

第3次 牧之原市総合計画

夢に乗るまち 牧之原

令和8年度 実施計画



将来都市像

RIDE ON MAKINOHARA 夢に乗るまち 牧之原

豊かな自然を活かした 心豊かでアウティな暮らしが実現できるまち



牧之原市

目 次

第1	実施計画の基本方針	1
1	総合計画における位置づけ	1
2	実施計画の期間	1
3	計画の構造	2
4	実施計画の事業費及び事業数	2
第2	重点戦略・プロジェクト	3
	重点戦略・プロジェクト1 富士山型ネットワークの充実	4
	重点戦略・プロジェクト2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現	12
	重点戦略・プロジェクト3 日本一女性にやさしいまちの推進	17
	重点戦略・プロジェクト4 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	23
	重点戦略・プロジェクト5 次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり	29
第3	実施計画	35
	政策1 防災	
	施策1 危機管理機能の充実	36
	施策2 消防体制の充実	39
	施策3 防犯・交通安全活動の充実	41
	政策2 健康福祉	
	施策1 地域福祉の推進	43
	施策2 子育て支援の充実	45
	施策3 障がい者福祉の充実	52
	施策4 超高齢社会への対応	54
	施策5 健康寿命の延伸	57
	施策6 地域医療の充実	59
	政策3 教育文化	
	施策1 次代を切り拓く力の育成	62
	施策2 社会教育の推進	68
	施策3 スポーツの振興	72

政策4 産業経済

施策1	農業・水産業の振興	75
施策2	企業立地の推進	84
施策3	商工業の振興と雇用対策	86
施策4	観光業の振興	90

政策5 都市基盤

施策1	計画的なまちづくり・住まいづくりの推進	93
施策2	道路や河川の保全と整備	96
施策3	人が集まる公園・緑地	102
施策4	安定した上水道の供給	104

政策6 生活環境

施策1	住民自治の支援	106
施策2	良好な環境の形成	109
施策3	公共交通の充実	113
施策4	定住に関する魅力の向上	115

政策7 市政経営

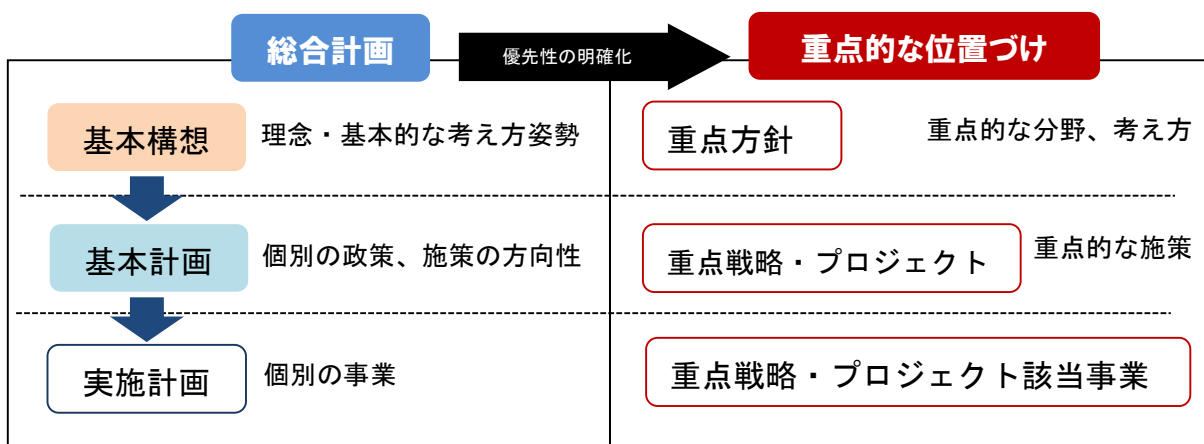
施策1	市民の期待に応える組織づくり	117
施策2	施設や財産の適正管理と活用	119
施策3	行財政運営の適正化	122
施策4	情報発信とシティプロモーションの推進	128

◆第1 実施計画の基本方針

1 総合計画における位置づけ

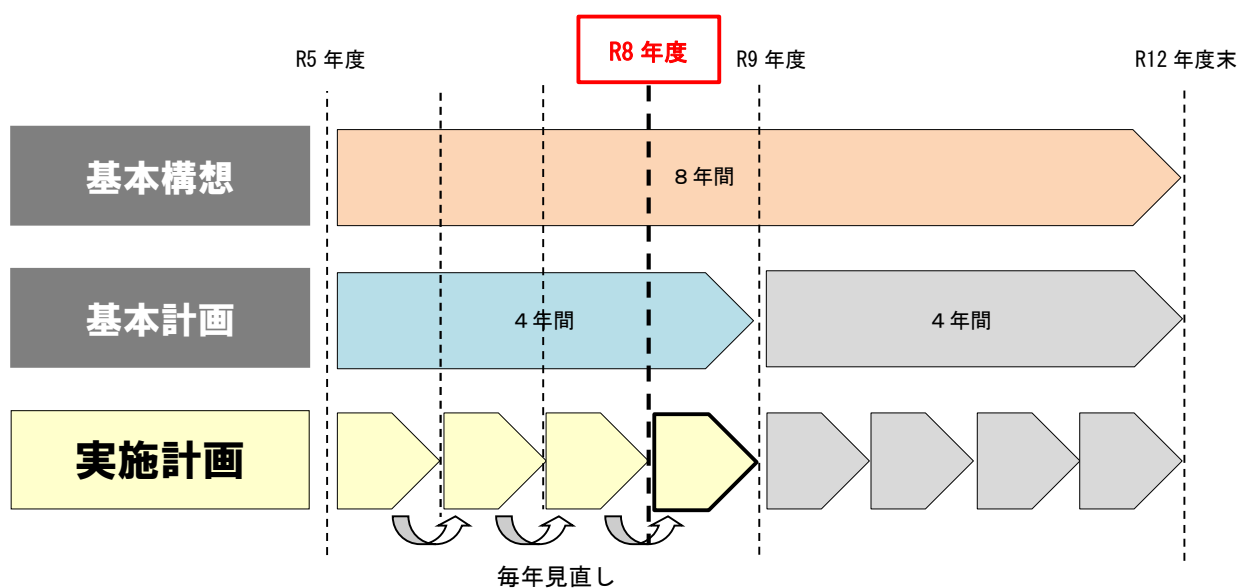
総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成されます。実施計画は、基本計画に基づき、実施する具体的な事業を示します。

また、各層に重点的に進める分野として、重点方針、重点戦略・プロジェクト、重点戦略・プロジェクト該当事業を位置づけ、施策の優先性を明確にします。

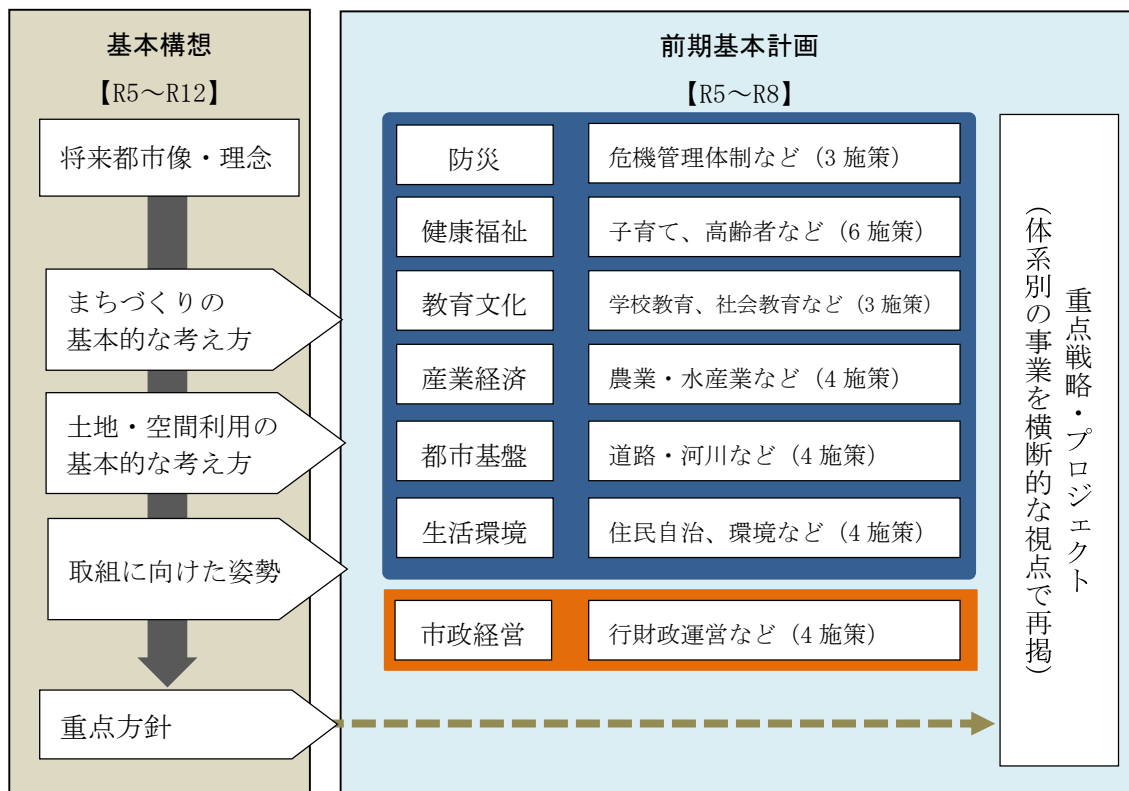


2 実施計画の期間

令和5年度から令和8年度までの4年間としますが、施策の達成度や社会状況の変化により、毎年見直しを行うローリング方式とします。

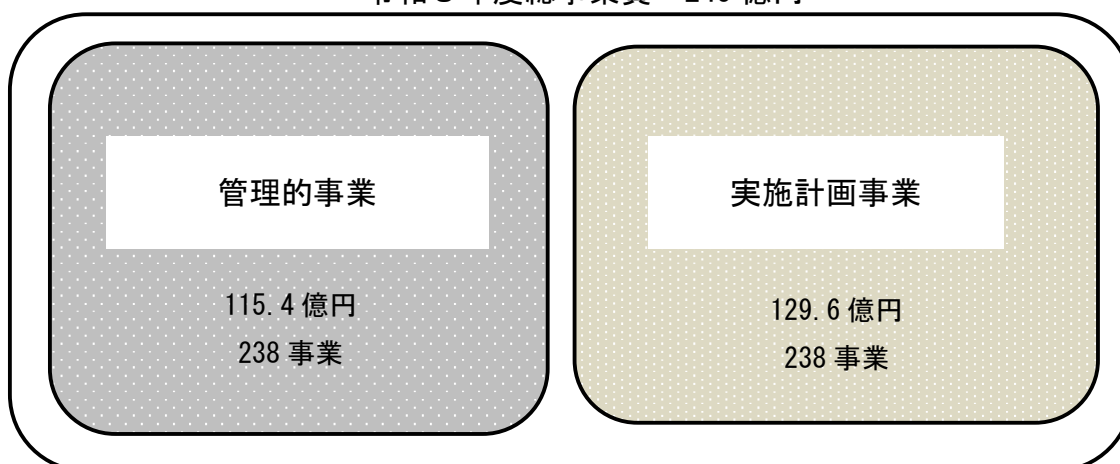


3 計画の構造



4 令和8年度 実施計画の事業費及び事業数

令和8年度総事業費 245 億円



◆第2 重点戦略・プロジェクト

戦略プロジェクトは、基本構想の重点戦略に基づき、戦略的な観点から総合的、横断的、優先的に取り組むものです。

牧之原市の地域経営に関わる複合的で本質的な課題の解決を進めるための作戦であり、既存の価値観に捉われない柔軟な手法による事業展開を図ります。

■戦略1 富士山型ネットワークの充実

- (1) 安心安全の確保
- (2) 高台開発の推進
- (3) 既存市街地・沿岸部の活性化
- (4) 移住定住の促進
- (5) 各拠点をつなぐネットワークの充実

■戦略2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

- (1) ものづくり分野の転換と発展
- (2) 多国籍、多文化の住民が共生できる社会の構築
- (3) 市民生活や公共分野での推進

■戦略3 日本一女性にやさしいまちの推進

- (1) 出産から子育てに関する支援の充実
- (2) 子どもと過ごす環境の充実
- (3) 女性の活躍、新しい働き方の促進
- (4) 保育や幼児教育環境の充実

■戦略4 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- (1) デジタル技術を活用した市民サービスの向上
- (2) 業務効率改善の推進
- (3) 伝わる情報発信・シティプロモーション
- (4) 地域社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

■戦略5 次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

- (1) 義務教育学校の設置
- (2) 地域と共にある学校
- (3) 学校再編の推進
- (4) 学校跡地の活用

富士山型ネットワークの充実

1 方向性

(1) 安心安全の確保

- ・ 安心安全な事業環境、定住環境などを確保するため、まちづくりの視点で海岸防潮堤の整備などを進めます。

(2) 高台開発の推進

- ・ 安心安全、アクセスの利便性、景観などに優れた相良牧之原 IC 北側の高台エリアに、商業・産業、住宅、公園などを備えた新しい拠点形成を進めます。
- ・ 富士山静岡空港周辺や交通の結節点などには、公民の連携によって産業、交流、生活などに係る拠点の形成を進めます。

(3) 既存市街地・沿岸部の活性化

- ・ 沿岸部の各エリアの特性や海辺の環境、地域資源を活かし、マリンスポーツやアウトドア、食などを楽しめ、人を呼び込むエリア形成を進めます。
- ・ 地域の資源の力を発揮し、若者を呼び込む自立した産業、サービスを創出します。

(4) 移住定住の促進

- ・ 移住定住のニーズに応えられる支援策の充実や、住宅用地の確保を行います。
- ・ RIDE ON MAKINOHARA をスローガンにしたシティプロモーションなどにより、当市の魅力や情報を首都圏などに積極的に発信します。

(5) 各拠点をつなぐネットワークの充実

- ・ 高台開発の推進や富士山静岡空港と連携し、既存の乗合バス、自主運行バスを活かして、静波・細江、相良の既存市街地と、高台や空港周辺の広域交流拠点をつなぐ地域交通ネットワークを形成します。
- ・ 当市と県内西部地域を結ぶ路線や、富士山静岡空港周辺で連携したモビリティサービスなど、交通ネットワークの充実に取り組みます。
- ・ 国、県と連携して、拠点を結ぶ道路ネットワークの充実を図ります。

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
海岸防潮堤(レベル2)整備事業 建設課 0	津波被害から市民のいのちを守るため、国が整備をするレベル1防潮堤の背後にL2津波に対応できる防潮堤を整備。	細江地区整備工事(L=760m) 天端砕石舗装工、法面張芝工、防潮工、土砂流出防護柵工 (細江地区完了)	(細江地区以外の事業着手時期は未定)※静波地区他			
準用河川沢垂川改修事業 建設課 110,000	市内における道路冠水や宅地の浸水被害を軽減させるため、早期の事業効果が期待できる整備手法の調査検討及び工事を実施。	樋門設置工事(坂口谷川合流部) 樋門躯体工(繰越) ゲート工、護岸・護床工	河川改修工事(L=64m)	継続(L=65m)	継続(L=65m)	継続(ボックスカルバート)細江金谷線
市道須々木大溝線整備事業 建設課 39,700	令和3年度に原子力防災センターが建設されたことから、本事業により国道150号と接続することによって、原子力災害時のアクセス向上が期待される。	法面詳細設計 用地物件調査 分筆登記 土地購入費 補償費	継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続	工事(道路改良)	継続
浸水対策事業 建設課 93,600	浸水、冠水被害が多発する地区の調査を行い、河川及び水路等の改修を実施し、被害の軽減、解消を図る。	仁田地区治水対策検討業務(調査業務)	(準)新川測量詳細設計業務委託(L=210m)(準)新川排水樋門設計業務委託(L=20m) (準)中川測量設計業務委託(L=150m)	準用河川新川排水樋門設置工事(躯体工)	準用河川新川排水樋門設置工事(ゲート工 条件護岸工 護床工)	準用河川新川改修工事(L=70m)
緊急排水対策事業 建設課 0	浸水、冠水被害が多発する地区の調査を行い、排水ポンプ設置等の対策を実施し、被害の軽減、解消を図る。	排水ポンプ設置工事(静波・黒子地区 細江東福田・中西地区)	継続(源氏都市下水路)(完了)			

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容					
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
令和8年度 当初予算額								
白井壱丁田Ⅰ地区 急傾斜地崩壊対策 事業	建設課	斜面の勾配が30度以上、斜面の高さが5m以上、保全対象人家が5戸以上の急傾斜地において、コンクリート擁壁や落石防護柵、法面保護等の崩壊防止工事を実施することにより、人家等を守る。	地質調査業務委託 (斜面3箇所)	継続 (下端1箇所)				
			設計業務委託 (予備設計)	継続(詳細設計)				
			測量業務委託 (路線)		用地測量業務委託 用地調査等業務委託			
						擁壁工等	継続	
1,500								
道の駅「地域振興 施設」管理運営事 業	お茶特産課	地域振興、農業活性化、空港を核としたまちづくりの拠点として整備する、道の駅「そらっと牧之原」敷地内に「地域振興施設」を整備する。	完成式典					
			指定管理運営 維持修繕費積立	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
37,532								
新拠点開発推進事 業	新拠点整備室	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側に、商業・産業施設、住宅、公園などを備えた新たな都市拠点の創出を図る。	土地区画整理事業助成金	継続	継続			
			土地区画整理組合支援	継続	継続	継続		
			エリアマネジメント導入推進業務	継続		エリアマネジメント推進業務	継続	継続
					屋内型広場購入費	屋内型広場施設整備		
				経済波及効果調査業務委託				
				開発可能性調査業務委託				
			企業立地促進事業費補助	継続				
40,135								

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
排水路等整備事業		相良牧之原 IC 北側地域の土地利用の促進と旧大井航空隊暗渠水路の廃止を目的として、代替機能となる排水路を整備するため、下流河川の改修を実施		市道布引原 18 号線排水路改修工事 (L=176m)	継続 工事 補償 (L=127m)	継続 工事 補償 (L=100m)	継続 工事 補償 (L=63m)
建設課				畑管移設補償			
82,000							
都市計画事業		都市計画マスタープラン等の各種都市計画関連の計画を策定、見直しする。	立地適正化計画策定業務委託				
			都市再生整備計画策定業務委託				
			都市計画基礎調査に係る建物用途別現況調査業務委託				
			火葬場建設に伴う都市計画決定図書作成業務委託				
			中部都市圏都市交通マスタープラン策定に伴う負担金	継続	継続	継続 (完了)	
				都市計画マスタープラン中間見直し業務委託	継続	継続 (完了)	
都市住宅課					事前都市復興計画策定業務委託	継続	
17,760					秋間地区用途地域指定に伴う都市計画決定図書作成業務委託		
シティプロモーション推進事業		交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外に発信。	交流事業の展開 地域資源の魅力発信	継続	継続	継続	継続
			シティプロモーションの推進	継続	継続	継続	継続
秘書広報課							
1,490							
ホストタウン推進事業		米国及び中国を対象国としたホストタウン登録を契機に、両国と人的、経済的、文化的な相互交流を推進。	スポーツ・文化交流等の本格実施	継続	継続	継続	継続
			地域おこし協力隊	継続	継続 (完了)		
秘書広報課							
12,655							

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
沿岸部活性化事業	海岸周辺地域に地域外から人呼び込み、牧之原市沿岸部の賑わい創出の拠点とするため、市有地の有効活用や海岸周辺地域まちづくり推進事業を推進する。	静波海岸周辺地域まちづくり推進事業(調査・計画策定)	継続(地質調査、用地買収)	継続(実施設計)	継続(公園整備工事費)	継続(イベント)
観光課		地頭方海浜公園整備事業(サッカーゴール購入)	継続(基本・実施設計)	継続(公園整備工事費)	継続(公園整備工事費)	継続(イベント)
330,518						
まきのはら活性化センター事業費	牧之原市内の観光イベント企画運営・観光商品開発・地場産品の開発と販売促進等商工振興事業による市内経済活性化を図る。	まきのはら活性化センター運営負担金(草競馬大会・Welcome 打上花火・花火大会・初日の出祈願祭等)	継続	継続	継続	継続
観光課						
34,551						
観光振興事業	市内観光施設を適正かつ良好に維持管理するとともに、空港周辺市町をはじめとする広域的な観光誘客を促進、またフィルムコミッションによる市の魅力発信も行う。	観光ルートの開発	継続	継続	継続	継続
		関係団体のネットワーク維持	継続	継続	継続	継続
		フィルムコミッション活動	継続	継続	継続	継続
		インバウンド誘客プロモーション	継続	継続	継続	継続
		スポーツ合宿等の補助	継続	継続	継続	継続
		企業版地域おこし協力隊	継続	継続(完了)		
			子生れ温泉賑わい整備			
			茶々塩屋敷改修			
観光課						
29,914						
マリンレジャー推進事業	年間を通した海岸の有効活用及び観光振興を図るため、全国レベルのマリンスポーツ大会やイベント事業の運営を支援。	運営支援(ビーチクリーンカップ・静岡サーフカーニバル・静波パラサーフィンフェスタ・牧之原デフカップ大会・中日本ライフセービング大会(3年に1度))	継続	継続	継続	継続
観光課						
3,100						

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課						
令和8年度 当初予算額						
花と緑のまち推進 事業	地域の環境美化やゆとりの空間を創造するための、花づくり教室、講習会等の開催を通じて緑化意識を高め、花いっぱいのもちづくりを推進する。	公共花壇管理団体へ原材料等の支給	継続	継続	継続	継続
		緑化講習会の開催	継続	継続	継続	継続
		全国花のまちづくり牧之原大会				
		花の会主催花育講座(育種寺子屋)	継続	継続	継続	継続
公園公共建築課						
3,753						
田沼意次侯顕彰事業(文化振興事業)	生誕300年を契機として、市の偉人である田沼意次侯に関する歴史や文化に触れ、その優れた政治手腕を再認識することで、市民の見識を高めるとともにその功績を顕彰。	大河ドラマ展の開催	・史料館を拠点とした歴史コンテンツの提供	継続	継続	継続
		周遊アプリの運用	継続	継続		
			魅力あるツアー商品の造成	継続		
			デジタルサイネージを活用した情報発信	継続		
大河ドラマ活用推進室						
16,135						
社会体育施設改良事業(グラウンド芝生化事業)	社会体育施設グラウンドの芝生化を推進し、施設利用者の安全性や利便性の向上を図り、魅力あるスポーツ施設を整備する。	人工芝グラウンドの維持管理	継続	継続	継続	継続
スポーツ推進課						
0						

(単位:千円)

事業名	担当課	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額	事業概要					
移住・定住促進事業	市への移住定住を促進するとともに、結婚を支援し妊娠・出産、子育て支援等に繋げていくため、新婚世帯に対する住居費の助成や子育て家族の住宅取得について奨励金等を交付する。また、首都圏等での移住フェアへの出展、移住者の就業支援、移住体験ツアーの実施を通じて、市への移住を促進する。	移住フェアへの出展	継続	継続	継続	継続
		移住就業支援マッチングサービス	継続	継続	継続	継続
		奨励金等(新婚世帯への住宅費助成、子育て定住奨励金、東京圏からの移住者に対する補助金)	継続	継続	継続	継続
		移住体験ツアーの実施	継続	継続	継続	継続
都市住宅課						
47,121						
路線バス運営事業	市民の移動の足の確保、市外との公共交通を維持するために、事業者路線バスの維持、自主運行バスを運行する。	自主運行バス5路線(市営バス含む)運行	継続	継続	継続	継続
		路線バスへの欠損補助	継続	継続	継続	継続
		通学バス定期券補助	継続	継続	継続	継続
				高台バス停環境整備事業	継続	完了
地域振興課						
213,294						
デマンド乗合タクシー運営事業	高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するために、デマンド乗合タクシー等を運行する。	本運行6地域(坂部、勝間田・牧之原、菅山・萩間、地頭方、相良市街地、榛原市街地)	継続	継続	継続	継続
			「交通空白」解消緊急対策事業(デマンド土日祝運行)	継続	継続	継続
地域振興課						
12,420						

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額							
道路メンテナンス 事業	建設課	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋梁やトンネルなど特に傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施。	委託((普)堺川1号橋、(準)白井川1号橋(準)白井川2号橋)	継続((普)才加前2号橋、(準)中条川3号橋)	継続	継続	継続
			工事(西川橋、(準)白井川1号橋、(準)白井川2号橋、橋梁点検業務)	継続((普)堺川1号橋)	継続	継続	継続
				橋梁点検業務	継続	継続	継続
60,000							
市道東中海老江線 整備事業	建設課	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、国道473号バイパス菅山ICへのアクセスを強化する。	分筆登記 物件調査 土地購入・補償	継続 継続		継続 物件調査 土地購入・補償	
			無名橋設計事務 道路改良 (工事用進入路)	軟弱地盤対策検討 継続	工事(右岸道路)	継続	継続
				橋梁工事負担	継続	継続	継続
247,740							
市道静波中央幹線 整備事業	建設課	地域住民の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。	土地購入・補償	継続	社総金調整中	調整中	調整中
			用地物件調査 都市下水路詳細設計	継続	社総金調整中	調整中	調整中
136,880							

ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

1 方向性

(1) ものづくり分野の転換と発展

- ・ 荒廃農地の茶樹などを活用して、二酸化炭素など温室効果ガスの排出抑制と排出権を取引する仕組みを導入するとともに、収益性の高い品種への転換などを通じて、温暖化の防止と農家所得の向上を進めます。
- ・ スタートアップ企業の呼び込みや取組の支援、地域事業者との連携などを進めることで、地域資源と革新的な技術、アイデアを組み合わせることで新産業を生み出します。
- ・ 市内企業が行う環境負荷軽減や、新技術の導入に係る設備の導入、更新などを支援し、持続性のある製造環境の実現に取り組みます。

(2) 多国籍、多文化の住民が共生できる社会の構築

- ・ 外国籍住民が仕事や学校、地域生活などでのコミュニケーションや、日本での生活や文化などの理解を深めるための日本語などのサポートに取り組みます。
- ・ 日本人、外国籍住民の相互理解を深め、共存できる地域社会の構築に取り組みます。
- ・ 沿岸部活性化などの各エリアにおける取組とも連動し、多文化の共生を地域の魅力として発揮できる、生活、教育、観光などに関連した産業、サービスの創出を図ります。

(3) 市民生活や公共分野での推進

- ・ 市民生活や家庭における創エネ、省エネ、畜エネ設備などの導入を支援します。
- ・ 地産地消など、市民の消費行動に繋がる取組を進め、市民の生活に係る分野においても環境負荷の低減と、地域で循環する生活、経済行動の実現を図ります。
- ・ 多目的体育館へのゼブレディ導入を先導モデルとして、公共施設などにおける省エネルギーや、再生可能エネルギーの導入に市が率先して取り組みます。

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資源・エネルギー 利活用推進事業	環境課	地球温暖化防止対策の観点から、エネルギーの地産地消により、地域産業の活性化、雇用の創出を図るため、太陽光・風力・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入促進や活用を検討する。	太陽熱温水器導入補助金	継続	継続	継続	継続
			家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金等	継続	継続	継続	継続
	4,782		省エネルギー診断奨励金等	継続	継続	継続	継続
オーガニックまき のはら推進事業	お茶特産課	農業分野におけるカーボンニュートラル社会実現と耕作放棄茶園削減の取り組みを推進する、民間事業者等が実施する実証実験等に対して支援を行う。	バイオ炭製造業務委託	バイオ炭事業の5市2町展開に係る検討	バイオ炭自走化に向けた展開と広域展開支援	継続	継続
			地域おこし協力隊	継続	継続	継続	継続
			早生樹の試験植樹	早生樹の活用方法の検討試験実施	早生樹の活用推進支援	継続	継続
			転作土壌分析補助	継続	継続	継続	継続
	5,257		波乗りレモン販路拡大支援と産地計画の策定及び産地協議会設立	波乗りレモン産地協議会の活動実施及び自走化支援	産地協議会への参画と販路拡大支援	継続	継続
(県営) 経営体育 成基盤整備事業	農林水産課	県営事業にて老朽化した取水施設の堰改良工事や水田の畑地化を目的とした暗渠排水や排水路の整備、茶園集積を目的とした区画整理工事を実施する。	【涼松大原地区】区画整理測量設計)	換地原案作成 詳細設計	区画整理工事	継続	継続
			【朝生原地区】農地中間管理機構関連農地整備事業 (A=4.0ha)	工事 (A=5.0ha) 排水路整備工事 防霜ファン設置 確定測量防霜ファン設置 確定測量	換地処分 (A=21ha) 防霜ファン設置		
						【中地区】 パイプライン設計	
	4,750		【片浜大磯原地区】工事				

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
スタートアップ支援事業 商工企業課	地域資源を活用したスタートアップのビジネスプランコンテスト(まきチャレ)を実施し、その優秀プランについては実装に向けた伴奏支援を行う。	スタートアップ支援事業の委託	継続	継続	継続	継続
		インキュベーション補助	継続	継続	継続	継続
4,128						
萩間地区工業用地造成事業 商工企業課	萩間地区における工業用地の大規模開発に向け、早期実現を目指して事業を推進する	用地事務の実施	継続	継続	継続	継続
				県企業局事業の支援	継続	継続
183						
戦略的企業誘致推進事業 商工企業課	市内未利用地・遊休地を有効活用するため、新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する	企業訪問の実施	継続	継続	継続	継続
		中小企業向け工業団地の検討	工業団地適地調査	基本計画	基本計画 実施設計	実施設計 用地交渉
7,416						
多文化共生推進事業 秘書広報課	外国人と日本人が共存し、ともに理解し合い、生活できるまちづくりを進める。	日本語教室の開催	継続(地域おこし協力隊企業連携型委託)	継続	継続	継続
		外国籍住民相談窓口の設置、運営	継続	継続	継続	継続
		地域おこし協力隊企業連携型委託	継続	完了		
19,090				国際交流協会補助金	継続	継続
外国人児童等生徒教育支援事業 学校教育課	入国直後の子どもたちに対し、日本語指導や日本の生活様式に慣れるための学びの場(プレスクール)を提供し、スムーズな小中学校への編入学につなげる。	パイリンガル相談員4人による日本語支援及び保護者との相談活動	継続	継続	継続	継続
		日本語初期支援教室いっほの運営委託	継続	継続	継続	継続
28,338						

(単位:千円)

事業名	担当課	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額	事業概要					
庁舎施設管理事業	庁舎施設の老朽化に伴い、各種設備機器の更新改修を行う	榛原庁舎省エネ化改修実施設計	榛原省エネ化改修(第1期)	・榛原省エネ化改修(第2期)		
		榛原庁舎電気設備改修	榛原庁舎電話設備改修工事		榛原庁舎エレベーター改修	
		相良庁舎電気設備改修		相良庁舎躯体・自家発電機改修	相良庁舎消防設備改修	相良庁舎給排水設備改修
			榛原庁舎電気設備改修	榛原庁舎躯体・自電気設備改修		
		相庁外壁改修				
		相庁トイレ改修			相良庁舎トイレ改修	
			榛原庁舎津波対策工事			
管理検査課						
468,201						
公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設総合管理計画及び個別施設計画を適時に改定し、適切に公共施設マネジメントを行う。 公共施設における脱炭素化(省エネルギー・再生可能エネルギーの導入)に取り組む。	進捗管理	継続	計画等の改訂	進捗管理	継続
		公共施設マネジメントの推進	継続	継続	継続	継続
			普通財産利活用促進事業費補助金			
地域振興課						
5,013						

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
新火葬場整備事業	広域施設組合の火葬場は、共に築40年余が経過し老朽化が進んでいることから新たな火葬場の整備を実施する。	【新火葬場】 基本設計(実施造成設計含む)、地質調査、環境影響調査	【新火葬場】 不動産鑑定、分筆登記、土地購入費、補償費、実施設計負担、実施設計前払金償還	【新火葬場】 用地・補償、償還、吉牧負担、吉牧償還	【新火葬場】 用地・補償、償還、吉牧負担、吉牧償還	【新火葬場】 当市用地・補償、償還、吉牧負担、吉牧償還
環境課		【防災広場】 造成工事	【防災広場】 設計	【防災広場】 建築工事		
195,222						
ごみ処理施設検討事業	広域施設組合のごみ焼却施設は、耐用年数を今後向かえるにあたり、広域化、新施設建設等、廃棄物処理施設整備について、県及び構成市町と検討する。	静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープランに沿って、静岡県両組合、関係市町と意見交換会を開催	継続	継続	継続	継続
環境課						
0						
多目的体育館管理運営事業	PAZ圏内(原子力発電所から概ね5キロメートル圏内)の要配慮者等を約250人受け入れる施設の整備が必要になった。そのため、災害時には市の防災拠点として、平常時は市民の交流拠点等として活用できる施設整備に取り組む。	指定管理委託料 ZEBのCO2削減効果について環境省へ報告 体育館・駐車場 法面草刈	継続 継続	継続 継続	継続	継続
スポーツ推進課						
79,027						
社会体育施設改良事業(グラウンド芝生化事業)(再掲)	社会体育施設グラウンドの芝生化を推進し、施設利用者の安全性や利便性の向上を図り、魅力あるスポーツ施設を整備する。	人工芝グラウンドの維持管理	継続	継続	継続	継続
スポーツ推進課						
0						

日本一女性にやさしいまちの推進

1 方向性

(1) 出産から子育てに関する支援の充実

- ・子育ての悩みを気軽に相談でき、困ったときに助けてもらえるサポート体制の確立や、妊娠、出産から子育てに係る切れ目のない支援を一層充実します。
- ・妊娠出産を望む夫婦や妊産婦が、経済的な不安なく妊娠出産に向かうことができるよう、不妊治療や妊娠出産に起因する疾病に係る医療費などへの支援を行います。

(2) 子どもと過ごす環境の充実

- ・既存の子育て支援施設の統合や拡充を含め、こども館などの全天候型で、安心安全に子どもと過ごせる施設機能の充実を図ります。また、こども館などと図書機能、健康づくり機能などの効果的な連携によって、子育てがしやすい環境を充実します。
- ・重点公園のゆうゆうらんど、小堤山公園、油田の里公園を中心に、各公園の特色を活かした公園機能の充実を図り、屋外でのびのびと、家族や友人、子どもと楽しく過ごせ、子育てを楽しめる環境を充実します。

(3) 女性の活躍、新しい働き方の促進

- ・女性が趣味や特技を活かして、子育てとやりたいことを両立できる働き方や暮らし方を創出します。また、公共や民間施設の機能を活用し、自ら行動する意欲的な女性の学びや、活躍の場を生み出し、女性目線での新しいサービスの創出に繋がります。
- ・女性が働きやすい職場環境の実現に市役所が率先して取り組みます。また、市内企業とのネットワークを構築し、優良事例の横展開や女性が活躍する企業の情報発信を行います。
- ・女性活躍の阻害要因となるワンオペ育児を解消するため、市内企業と連携して、男性の育児参加に係る意識啓発や休暇取得の促進などを行います。

(4) 保育や幼児教育環境の充実

- ・保育や幼児教育の環境に係るハード、ソフト両面の充実に向けて、計画的な保育園の民営化を推進します。

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
入学支援金支給事業 子ども子育て課 6,929	小学校入学時における経済的な負担の軽減及び子育て世代から選ばれ、牧之原市に住み続けてもらえるよう支援金を支給する	小学1年生の保護者に対し、入学支援金3万円を支給	継続	継続	継続	継続
妊娠出産支援事業 (プレコンセプションケア事業) 健康推進課 263	女性の将来の妊娠に向けた健康管理を促す取り組みを推進 ①思春期検討会 ②思春期講座 ③未来パパママ子育て体験 ④乳幼児期へ講座	思春期検討会	継続	継続	継続	継続
		思春期講座	継続	継続	継続	継続
		未来パパママ子育て体験	継続	継続	継続	継続
		プレコンのライフステージ別支援体制の構築(体系図)	継続	継続	継続	継続
		乳幼児期事業の実施	継続(拡充)	継続	継続	継続
妊娠出産支援事業 (妊婦のための支援給付 旧出産・子育て応援給付金事業) 健康推進課 16,805	令和7年度より、子ども・子育て支援法の規定に基づき、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、もって妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与する。	出産・子育て応援給付金支給 子ども・子育て支援法の規定 妊娠→妊婦1人につき5万円 出産→胎児1人につき5万円	継続	継続	継続	継続
妊娠出産支援事業 (助成事業)※妊産婦通院費等支援事業を含む 健康推進課 12,042	妊娠および妊娠継続のための経済的支援 ①不妊治療費助成事業 ②不育症治療費助成事業 ③妊産婦通院等事業 ④妊産婦特定疾病医療費助成事業	不妊治療費助成事業	継続	継続	継続	継続
		妊産婦通院等事業	継続	継続	継続	継続
		妊産婦特定疾病医療費助成事業	継続	継続	継続	継続
		不育症治療費助成	継続	継続	継続	継続

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
令和8年度 当初予算額							
子どもの居場所運営事業	不登校の子ども等を含め、家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対して居場所を整備し、生活習慣の形成や学習サポートをするとともに、進路等の相談、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の子どもの居場所に関する総合的な支援を実施する	子どもの居場所運営 送迎用車両購入 施設備品購入	継続	継続	継続	継続	
福祉相談課 3,464							
こども食堂支援事業	多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちに対し、食の提供を通じ、支援が必要なお菜こどもを早期に発見し、適切な支援機関に繋げる	地域食堂実施事業費補助 子どもの食糧支援事業	継続	継続	継続	継続	
福祉相談課 2,454							
屋内型子育て支援施設整備事業	雨の日や猛暑日などに安心して遊びに行ける遊び場を整備し、子ども達(乳幼児から小学生)が安心して遊び、保護者も安心して見守りができる環境を整備し、子供たちや保護者同士の交流を促進することで子育ての負担軽減を図る。	事業の方向性を検討					
子ども子育て課 0							
公園整備事業	市内の公園において施設改修工事を行うことにより公園環境の整備促進を図る。	【油田の里公園】資料館内部リニューアル工事、園路整備工事、たたら送風施設改修工事 【主要3公園】公園等樹木管理	【油田の里公園】再生可能エネルギー一施設整備工事	【油田の里公園】園路整備ほか外照明LED化、樹木管理			
			継続	継続	継続	継続	
			【IC北側地区】公園整備工事実施設計業務委託	【IC北側地区】第2公園整備工事	【IC北側地区】第1公園整備工事(第1期工事)	【IC北側地区】第1公園整備工事(第2期工事)	
公園公共建築課 30,934				【小堤山公園】照明灯修繕工事 【ゆうゆうらんど・勝間田公園】多言語看板設置工事	【ゆうゆうらんど・勝間田公園】園路(山道)改修工事		

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額							
市役所職員子育て 支援事業		市内事業所の一つとして、仕事と子育ての両立の理解促進、男性職員への育児休暇制度の周知と育児休業の取得促進など、積極的に職員の子育てを後押しする体制と環境の充実を図る。	職員の子育てを支援する環境の構築	継続	継続	継続	継続
			育児休業等の取得を積極的に支援	継続	継続	継続	継続
			部分休業や早出遅出勤務等の積極的な活用を支援	継続	継続	継続	継続
			男性職員の育児参加休暇等の取得の徹底	継続	継続	継続	継続
			子の1歳到達までの期間の時間外勤務の抑制	継続	継続	継続	継続
総務課	0						
公民連携まちづくり事業	企画政策課	若者や女性の減少に向けて、女性の活躍や趣味や特技を活かした働き方を支援する。市内企業と連携し、子育てと仕事を両立しやすい就業環境の確保を進める。	実践プログラム	継続	継続	継続	継続
			ローカライズ検討	継続	移行	ローカライズ移行	継続
			大手10社による担当者会議	継続	移行	移行	継続
			共同発表・講演会の実施	継続	移行	移行	継続
	5,010						
男女共同参画推進事業	地域振興課	「日本一女性にやさしいまち」の推進のため、「男女共同参画推進計画」の各施策をすすめるとともに、男女共同参画推進会議の開催、啓発セミナーを開催する。		アンケートの実施		アンケートの実施	計画書作成
			男女共同参画推進計画の推進	継続	継続	継続	継続
			推進会議の開催	継続	継続	継続	継続
			セミナーの開催	継続	継続	継続	継続
	568						
女性の働きやすい職場環境推進事業	企画政策課・健康推進課・商工企業課	市内企業に対し、妊娠・出産・子育てを両立しやすい職場環境づくりを啓発する。企画政策課・商工企業課と連携して実施。	シンポジウムで市民に広く周知	継続	継続	継続	継続
			企業に向けて講座を実施	継続	継続	継続	継続
	0						

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
女性の健康づくり 推進事業	女性の健康づくりに 着目した啓発とし て、講演会を開催。 そのなかで、個別相 談や健康測定コーナ ー等を設置する。 健康づくりに関する 包括連携協定を締結 した大塚製薬や杏林 堂、中北薬品等と連 携して実施する。	女性の健康のた めの市民講座 (講演会)	継続	継続	継続	継続
健康推進課		ブレコンセプシ ョンケア(母子 事業)と連携合 同実施	単独実施(ブレコ ン合同開催なし)			
162						
がんばる中小企業 応援事業	中小企業者等の経営 課題等に対し、解決 までの筋道を提示で きる牧之原市ビジネ スサポートデスク (まきサポ)を設置 し、経営改善、創業 などの相談を受け る。併せてセミナー 等を開催し、中小企 業等の振興を図る。	中小企業・小規 模企業及び起 業、創業希望者 に対する相談業 務実施	継続	継続	継続	継続
商工企業課						
2,110						
育児休業取得支援 事業	働き続けながら子育 てを行う労働者の雇 用の継続を図るため の就業環境整備に取 り組む中小企業等の 事業主に対して、働 き方に関するアドバ イザー派遣や男性従 業員が育児休業を取 得した場合に当該企 業等に奨励金を支給 することで、労働者 の雇用の安定を推進 する。	働き方アドバイ ザー派遣事業	継続	継続	継続	継続
商工企業課		育児休業取得奨 励金	継続	継続	継続	継続
200						
保育園等施設マネ ジメント計画管理 事業	幼児教育・保育サー ビスの向上を図るた め公立保育園、幼稚 園、認定こども園の 施設マネジメント計 画を策定・実施す る。	質の向上のため の研修を実施 社会福祉事業団 運営費補助	継続	継続	継続	継続
子ども子育て課						
300						
保育園等施設マネ ジメント施設整備 事業	公立保育園、幼稚 園、認定こども園の 施設マネジメント計 画により施設の民营 化、適正配置を推進 する。			建て替えを前提 とした民営化の 実施に伴う施設 整備費の補助 (1園) ※5年毎に事業 団が施設整備を 予定。		
子ども子育て課						
0						

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額							
保育の質量確保事業	子ども子育て課	保育の質を確保向上するため、公立保育園の施設改修を行う。また、牧之原市独自の人員基準の創設に伴う人件費、保育士の資質・専門性の向上、労働環境の改善の取組み、保育士確保のための補助制度を行う。	公立保育園等改修工事		継続	継続	継続
			使用済み紙おむつ園内処分事業	継続	継続	継続	継続
			保育士研修	継続	継続	継続	継続
200							
民間保育所等支援事業	子ども子育て課	私立保育所及び私立認定こども園が行う教育・保育や各種サービスがスムーズに展開できるよう補助金を交付し運営の推進を図る。第3子以降が産める環境を整備するため、第3子以降世帯に対して経済的支援を実施。	保育サービスを支援するための各種補助金の交付等 ・保育士等就業奨励金 ・送迎バス安全装置導入支援事業補助 ・保育施設等運営費補助（障がい等により加配が必要となる園児に対し、専属保育士を配置） ・宿舍借り上げ支援による保育士確保	継続	継続	継続	継続
			46,781				

D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

1 方向性

(1) デジタル技術を活用した市民サービスの向上

- ・ 行政手続のオンライン化や窓口業務のデジタル化により、利便性の高い市民サービスを提供します。
- ・ 全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられる、誰も取り残さない環境を整備します。

(2) 業務効率改善の推進

- ・ 情報システムの標準化や、仕事の仕方を抜本的に見直す BPR（業務改革）などの事務の省力化によって、限られた人的資源・財源の有効活用につながる取組を推進します。
- ・ AI や RPA などのデジタル技術を活用しながら業務の効率化を図るとともに、抜本的な業務手順の見直しを行います。
- ・ テレワークやウェブ会議などデジタル技術を活用した働き方改革を進めます。

(3) 伝わる情報発信・シティプロモーション

- ・ 本市の魅力を多くの人に知ってもらうため、デジタル技術を活かし「伝える」から「伝わる」情報発信やシティプロモーションを推進します。
- ・ 防災情報や子育て支援情報、感染症対策など、様々なツールを使い分けながら、誰もが必要な時に手軽に情報が受け取れるよう、情報発信を強化します。
- ・ 市民や民間企業が活用できるよう市が保有するデータを標準形式で公開します。

(4) 地域社会における D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・ 民間事業者や地域などが行う、デジタル技術を活用した生産性向上や、イノベーションの創出、生活利便性の向上に係る取組を支援します。

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
行政手続オンライン化事業	市民サービス向上のため、行政手続のオンライン化を推進するとともに、デジタル化の障壁となっている書面、押印、対面の見直しに取り組む。	びったりサービス(子育て・介護26手続)	継続	継続	継続	継続
		申請管理システム	継続	継続	継続	継続
		汎用電子申請システム「LoGoフォーム」	継続	継続	継続	継続
		LoGo フォーム個人認証機能、オンライン決済機能利用開始(証明書発行業務のオンライン申請等)	継続	継続	継続	継続
		オンライン決済手数料、かんたん窓口(証明書発行機能)	継続	継続	継続	継続
デジタル推進課		施設予約システム使用料	施設予約システムに係るスマートロックス連携	継続	施設予約システム使用料	継続
5,437						
地域未来交付金 (旧デジタル田園都市国家構想交付金事業)	デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から政府が創設した交付金事業で、市のデジタル化推進基本計画を推進するために必要な施策を実施する。	施設予約システム導入		統合型GISシステム導入		
デジタル推進課						
0						
多目的体育館管理運営事業(再掲)	PAZ 圏内(原子力発電所から概ね5キロメートル圏内)の要配慮者等を約250人受け入れる施設の整備が必要になった。そのため、災害時には市の防災拠点として、平常時は市民の交流拠点等として活用できる施設整備に取り組む。	指定管理委託料	継続	継続	継続	継続
		ZEBのCO2削減効果について環境省へ報告	継続	継続		
		体育館・駐車場法面草刈	継続	継続		
スポーツ推進課						
79,027						

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額							
行政サービス ICT 化推進事業	人口減少や高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、AI等のデジタルツールを活用することで市の業務改革を実施するとともに、市民と取り残さないためのデジタルデバйд対策についても実施する。	RPA・AIツールの利用拡大	継続	継続	継続	継続	継続
		スマホ体験教室、市民スマホ講座	継続	継続	継続	継続	継続
		遠隔窓口支援システム導入	継続	継続	継続	継続	継続
		オープンデータの公開項目拡大	継続	継続	継続	継続	継続
		書かない窓口システム使用料	継続	継続	継続	継続	継続
		システム使用料(書かない窓口、LiveOn年間ライセンスパック)	継続	継続	継続	追加(統合型GISシステム導入使用料)	継続
					メール用FW保守パック		
デジタル推進課							
5,179							
基幹システム標準化・共通化推進事業	国が推進する基幹システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行を推進する。(予算上は行政サービスICT化推進事業に含まれる。)	対象20システムシステム改修ガバメントクラウドへの移行	介護認定システムの標準化移行	完了			
デジタル推進課							
3,492							
被災者生活再建支援システム導入	発災後、被災者の生活再建や早期復興を図るためには、罹災証明書の早期交付が必要である。現在、被害認定調査から罹災証明書の申請受付・交付まではアナログ式で行っているが、デジタルの導入・活用により被災者の早期再建支援、職員の負担軽減を進める。また、同システムの活用により、平常時からの要支援者名簿個別避難計画の作成・更新及び被災者台帳管理機能と連携した要支援者や安否確認などの情報把握を行う。	システム選定・導入・運用開始	継続	継続	継続	継続	
税務課							
1,614							

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
道路河川占用システム導入	道路河川占用システムを導入することにより、事務の効率化を図る。			道路河川占用システム保守料	継続	継続
建設課						
0						
シティプロモーション推進事業（再掲）	交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外に発信。	交流事業の展開 地域資源の魅力発信	継続	継続	継続	継続
秘書広報課		シティプロモーションの推進	継続	継続	継続	継続
1,490						
情報発信事業	行政情報の共有化を図るため広報紙、ホームページ、フェイスブック、LINE、Teaメール等、多様な媒体や手段により行政情報を積極的に発信。	広報紙による情報発信（12回） HP、FB、LINE、TVデータ放送等による情報発信 定例記者懇談会の開催（12回）	継続	継続（広報編集用PC更新）	継続	継続（広報編集用カメラ更新）
秘書広報課						
17,727						
子育て支援連携システム運用事業	ICTシステムを活用し、子どもの健康状態を電子データ化することで業務の効率化を図るとともに保護者への効果的な情報発信を行う。	システム等運用 保守 登録勧奨 広報強化	継続	継続	継続	継続
子ども子育て課		電子母子手帳の国ガイドラインが年度内に発出され、その内容によりまきはぐ継続か他アプリ切替かを検討	まきはぐ継続か別アプリに切替えか検討	まきはぐを継続する場合R9以降OS更新保証の年度更新		
2,785						

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
コミュニティ活動 支援事業	コミュニティ活動の活性化、自治会活動のさらなる推進のため、宝くじ等助成制度の活用し、必要な支援を行う。 地域社会のDXの推進、自治会向け情報発信をすすめる。	コミュニティ活動への支援 ■自治振興事務費 ■区長等報酬 ■コミュニティ助成事業(宝くじ)	継続	継続	継続	継続
地域振興課		自治会向けの情報発信、DXの推進	継続	継続	継続	継続
45,311		自治会への女性登用について検討	継続			
戦略的企業誘致推進事業(再掲)	市内未利用地・遊休地を有効活用するため、新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する	企業訪問の実施	継続	継続	継続	継続
商工企業課		中小企業向け工業団地の検討	工業団地適地調査	基本計画	基本計画 実施設計	実施設計 用地交渉
7,416						
がんばる中小企業 応援事業(再掲)	中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク(まきサポ)を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。併せてセミナー等を開催し、中小企業等の振興を図る。	中小企業・小規模企業及び起業、創業希望者に対する相談業務実施	継続	継続	継続	継続
商工企業課						
2,110						
商工業振興支援事業	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出に繋がるイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。 また、新たな事業の創出を促進し産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して支援を行う。	商品開発、農商工連携事業、販路開拓等への補助	継続	継続	継続	継続
商工企業課		市内にぎわい創出イベント事業等への補助	継続	継続	継続	継続
342,095		創業支援補助	継続	継続	継続	継続
		緊急経済対策事業				

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課						
令和8年度 当初予算額						
ICT活用推進事業	ICT環境を整備するとともに、個別最適な学びと協働的学習への効果的活用を通して、学習の基盤となる情報活用能力を育成する。 また、民間と連携したプログラミング学習を通じ、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力等を育む。 ※時代に対応した教育の充実	ICT研究員研修会(授業研究)プログラミング教室 ICT活用推進業務委託(支援員) ICT環境整備	継続	継続	継続	継続
		学習用情報端末等のセキュリティ対策	継続	継続	継続	継続
		校務支援システムを不要とする教職員のパソコン更新	大型提示装置の更新	継続	継続	
		学習用情報端末の更新購入	1stGIGA 端末の処分			
		学習ソフトの見直し&導入	AIドリルの導入	継続	生成AIの費用増加	継続
学校教育課						
54,558						

次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

1 方向性

(1) 義務教育学校の設置

- ・義務教育の9年間を同じ教育方針のもとで、子どもたちの発達段階や特性に応じた起郷家教育（牧之原市版キャリア教育）を軸とした学びを実現します。
- ・「地域資源を活かした牧之原らしいリアルな体験学習」と「専門家や海外などにつながるICTを活用したオンライン学習」とのハイブリットな学び、外国語教育やプログラミング教育など、特色ある教育を実現します。

(2) 地域と共にある学校

- ・子どもたちが、学校内外において、地域の人と触れ合い、地域に根ざした活動を通して、地域愛や豊かな心を育むことができるよう、学校と地域が共に子どもを育てる「コミュニティ・スクール」の取組を充実します。
- ・学校再編後も継続して活動できるコミュニティ・スクールの仕組みづくりを行います。

(3) 学校再編の推進

- ・令和12年度までを目標に、災害に強く、通いたい・通わせたい・働きたいと思われる義務教育学校の整備を進めます。
- ・再編後の施設は、魅力ある教育が提供される学びの拠点であるとともに、子どもたちの生活や心の拠り所になる居場所の機能や、子どもと地域の交流拠点としての機能を発揮できるものとします。

(4) 学校跡地の活用

- ・学校再編後に跡地になる施設や用地は、富士山型ネットワークの充実と連動し、まちの総合発展に繋がる活用を検討します。

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
令和8年度 当初予算額							
小中一貫教育推進 事業	<p>「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針（平成31年3月策定）」に基づき、子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むために、キャリア教育を軸とした義務教育9年間の系統立てた学びを実現する。</p> <p>※起郷家教育（キャリア教育）を軸とした小中一貫教育の推進</p>	義務教育学校設置準備（校則、制服、行事等）	継続	継続	継続	継続	
		学校再編に向けての小中連携事業（榛原中学校区）	継続（相良中学校区）	継続			
				義務教育学校開校に向けての備品等の整理	継続	継続	継続
		キャリア教育プロジェクト部会	継続	継続	継続	継続	
		カリキュラム試行、改訂	カリキュラム完全実施	継続	継続	継続	
		防災、社会の仕組み講師招聘		継続	継続	継続	
		教育講演会、研修会の開催	継続	継続	継続	継続	
		先進校視察	継続	継続	継続	継続	
学校教育課			全国連絡協議会負担金	継続	継続	継続	
1, 153							
ICT活用推進事業（再掲）	<p>ICT環境を整備するとともに、個別最適な学びと協働的学習への効果的活用を通して、学習の基盤となる情報活用能力を育成する。</p> <p>また、民間と連携したプログラミング学習を通し、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力等を育む。</p> <p>※時代に対応した教育の充実</p>	ICT研究員研修会（授業研究） プログラミング教室 ICT活用推進業務委託（支援員） ICT環境整備	継続	継続	継続	継続	
		学習用情報端末等のセキュリティ対策	大型提示装置の更新	継続	継続	継続	
		校務支援システムを不要とする教職員のパソコン更新	継続（AIドリル導入）	継続	継続（生成AIの費用追加）		
		学習用情報端末の更新購入	1stGIGA 端末の処分				
学校教育課							
54, 558							

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
コミュニティ・スクール推進事業	<p>地域と学校が、同じ目標に向かって教育活動を推進するため、学校運営協議会と地域学校協働活動が一体的となったコミュニティ・スクールの推進を図り、各校のCSDと連携し、各中学校区の地域と学校をつなぐ組織を築く。</p> <p>※起郷家教育（キャリア教育）を軸とした小中一貫教育の推進</p>	設置校における活動支援	継続	継続	継続	継続
		学校再編に向けての中学校区毎のコミュニティ・スクールの連携支援	継続	継続	継続	継続
学校教育課						
6,752						
中学校管理費（学校部活動の地域移行事業）	<p>生徒数に伴う部員数や教員数の減少、教員にとって業務負担が大きいこと等の課題から現行のままの方法で部活動を維持していくことは困難であり、生徒の多様なニーズに合った活動機会と活動充実のための地域移行を進める。</p>	部活動指導員5人配置	継続（8人配置）	継続（8人配置）	継続（8人配置）	継続（9人配置）
		「学校部活動地域移行あり方検討委員会」の開催	継続			
学校教育課						
1,769		休日の部活動の地域移行の検討	継続	継続	継続	継続
外国人児童等生徒教育支援事業（再掲）	<p>入国直後の子どもたちに対し、日本語指導や日本の生活様式に慣れるための学びの場（プレスクール）を提供し、スムーズな小中学校への編入学につなげる。</p>	バイリンガル相談員4人による日本語支援及び保護者との相談活動	継続	継続	継続	継続
		日本語初期支援教室いっぽの運営委託	継続	継続	継続	継続
学校教育課						
28,338						

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
放課後児童クラブ 運営事業	児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を推進するため、児童に適切な遊びや生活の場を提供する。	放課後児童クラブの運営	継続	継続	継続	継続
子ども子育て課		民間委託運営検討	※民間委託運営が決定した場合、プロポーザル方式公募実施	※民間委託運営が決定した場合、委託開始		
19,558						
放課後児童クラブ 建設事業（榛原地区）	榛原地区の学校再編に伴い、放課後児童クラブの支援室を新しい学校敷地内に建設をする。(5支援)	設計	(造成工事)	補助金申請準備	工事	継続(完了)
子ども子育て課						
0						
放課後児童クラブ 建設事業（相良地区）	相良地区の学校再編に伴い、放課後児童クラブの支援室を新しい学校敷地内に建設をする。(3支援)			設計業者選定委員会等	設計	継続
子ども子育て課						
0						
都市計画事業（再掲）	都市計画マスタープラン等の各種都市計画関連の計画を策定、見直しする。	立地適正化計画策定業務委託 都市再生整備計画策定業務委託				
			都市計画基礎調査に係る建物用途別現況調査業務委託			
		火葬場建設に伴う都市計画決定図書作成業務委託				
		中部都市圏都市交通マスタープラン策定に伴う負担金	継続	継続	継続(完了)	
			都市計画マスタープラン中間見直し業務委託	継続	継続(完了)	
都市住宅課				事前都市復興計画策定業務委託	継続	
17,760						

(単位:千円)

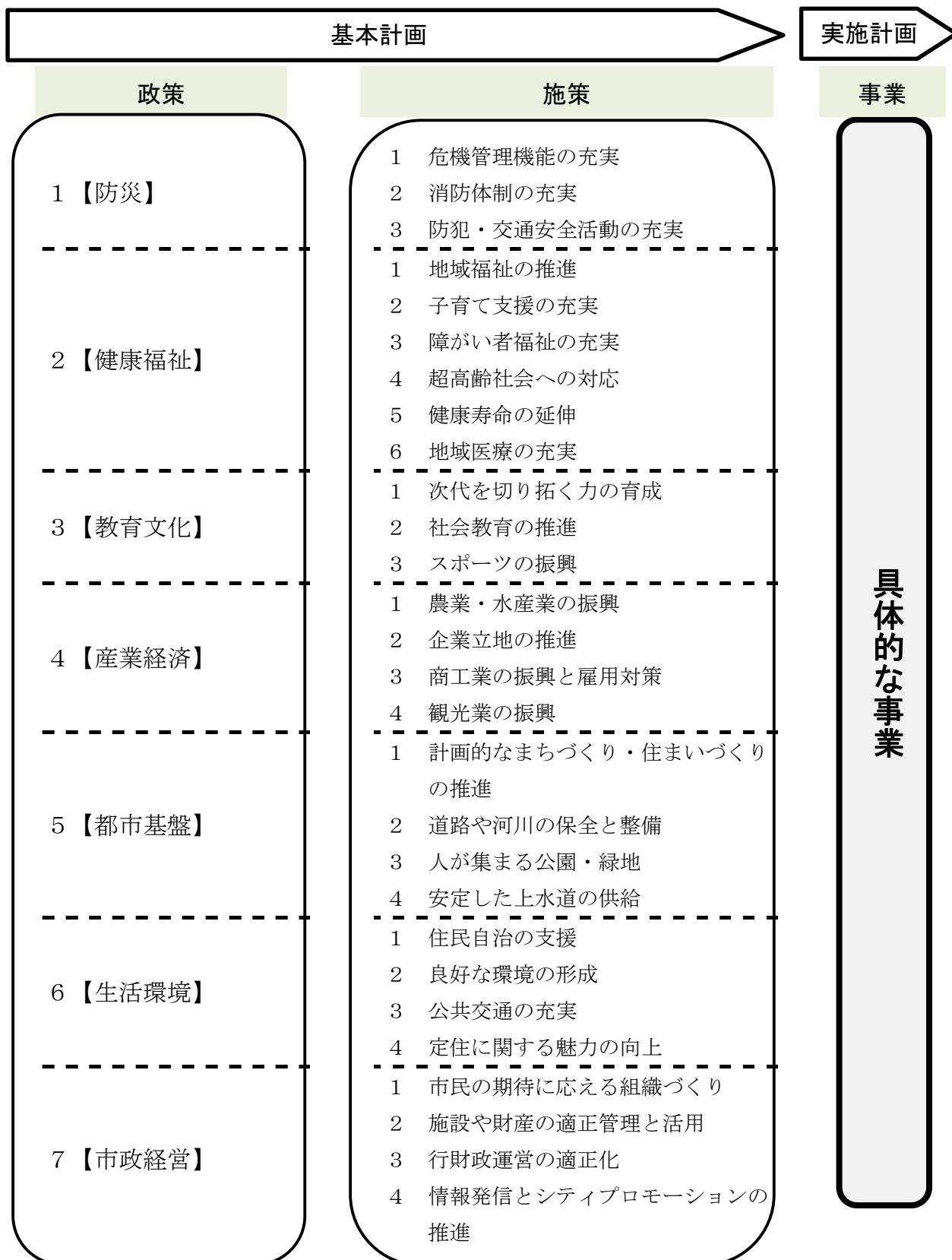
事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
浸水対策事業(再掲)	浸水、冠水被害が多発する地区の調査を行い、河川及び水路等の改修を実施し、被害の軽減、解消を図る。	仁田地区治水対策検討業務(調査業務)				
建設課			(準)新川測量詳細設計業務委託(L=210m)(準)新川排水樋門設計業務委託(L=20m)	準用河川新川排水樋門設置工事(躯体工)	準用河川新川排水樋門設置工事(ゲート工 条件 護岸工 護床工)	準用河川新川改修工事(L=70m)
93,600			(準)中川測量設計業務委託(L=150m)			
学校再編計画推進事業	「未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画～学校再編計画～」に基づき、榛原地域、相良地域ごとに、市民意見を反映した新たな義務教育学校づくりを進める	勉強会の開催	継続	継続	継続	継続
学校再編推進室		先進地視察				
497		各事業の周知等	継続	継続	継続	継続
榛原地域義務教育学校建設事業費	榛原地域に新たな義務教育学校の建設を進める。	施設設計	継続	施設建築工事	継続	継続
学校再編推進室		開校準備委員会等の研究	継続	継続	施設本体工事	継続
253,322		設計アドバイザー報酬	継続	アドバイザー報酬	継続	継続
		用地購入		造成工事	外構工事	継続
相良地域義務教育学校建設事業費	相良地域に新たな義務教育学校の建設を進める。	用地購入		造成工事	継続	継続
学校再編推進室		自然環境調査 物件補償				
2,510			除草			
				設計プロポ 用地購入(受益地)	実施設計	継続
					設計アドバイザー報酬	継続

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
遺跡発掘調査事業 大河ドラマ活用推進室 59,472	榛原地域に新たな義務教育学校の建設を進める。	市道並木外之久保線改良工事に伴う宮下遺跡発掘調査資料整理、報告書作成	学校再編に伴う正福寺遺跡発掘調査	継続(園横穴群・天の川遺跡発掘調査)	継続	継続(資料整理、報告書作成)
学校跡地利活用検討事業 管理検査課 462	「学校再編計画」に基づく2校の義務教育学校の設置により、閉校が見込まれる10校のうち9校の学校跡地について利活用の検討を進める。	民間事業者による利活用の可能性の把握 学校跡地利活用の方向性素案の検討	継続 方向性案の作成 地元調整	事業者の掘り起こし 【榛原地域】方向性の作成 継続	継続 【榛原地域】サウンディング調査 公募条件、要項の検討 継続	継続 【榛原地域】公募条件、要項の決定 事業者の公募 継続

◆第3 実施計画

実施計画とは、第3次総合計画における基本計画の7つの政策、28の施策に基づく具体的な事業です。



1 方向性

(1) 自助・共助の体制の強化

- ・「防災は一人ひとりが主人公」との認識のもと、一人ひとりが自らの生命を守るための備えに必要な情報を提供するとともに、防災資機材などの整備に対する支援を行います。
- ・地域が共に助け合う体制を強化し、知識・技能を底上げするため、防災指導員の育成を図ります。
- ・防災訓練などの実施やハザードマップの活用によって、市民の防災意識を高めます。

(2) 各種災害への対策

- ・市民に対して牧之原市 Tea メールや牧之原市 LINE 公式アカウントの周知に取り組み、防災情報伝達手段の多様化を図り、情報伝達体制を強化します。
- ・迅速かつ的確に対応できるよう関係機関との連携や危機管理体制の充実を図ります。
- ・国が示す風水害や土砂災害警戒レベルに合わせて、早めの避難所開設などの対応を行います。

(3) 海岸防潮堤の整備

- ・安心安全なまちづくりの視点で、海岸防潮堤の整備をはじめとする対策を進めます。

(4) 原子力防災対策

- ・あらゆる想定原子力災害に対し市民の安全性を高めるため、原子力防災対策の強化に取り組みます。
- ・広域避難計画方針書を基に、関係市町との協議を進め、実効性のある避難計画の策定に取り組みます。
- ・原子力防災に関する自治会の視察など、市民による学習活動を支援します。

(5) 他市町や企業との連携

- ・県内外の市町村や企業などと災害協定を締結し、有事に備えた支援体制の強化を図ります。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
防災訓練参加者の割合	34.4%	50%
世帯別避難計画「わたしの避難計画」取組区数	25区 (100%)	25区 (100%)
震災・水害・浸水対策への取組	45.1%	52.6%
自主防災組織のための取組（防災訓練や防災資機材整備の補助など防災体制整備への取組など）	53.1%	58.4%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地域防災対策強化事業 危機管理課 83,471	各種災害対策等を推進することにより、災害発生時における被害の軽減を図り、減災へとつなげる。また、自主防災組織の強化、育成、家庭内等の防災対策を推進し、自助、共助の意識を確立する。	防災資機材・備蓄食糧等の購入（避難所用パーテーション購入）	継続（デジタルホワイトボード購入）	継続	継続	継続
防災対策への補助金事業の実施		継続	継続	継続	継続	
同報無線設備更新						
危機管理事業 危機管理課 493	災害対策本部の運営、防災に関する教育や訓練を行う。その他危機管理事業に関する対応。	自助・共助推進のための研修、訓練の実施	継続	継続	継続	継続
「公助」のための計画、体制づくり		継続	継続	継続	継続	
J-ALERT 受信機更新						
原子力調査広報事業 危機管理課 4,581	原子力発電に関する知識の普及、安全確保に関する調査、連絡調整のため、原子力関連施設等の視察など、啓発活動の実施。	原子力関連施設等の視察、講演会の開催	継続	継続	継続	継続
啓発活動の実施		継続	継続	継続	継続	
原子力災害対策事業 危機管理課 2,303	原子力災害時に確実に安全な広域避難ができるように、広域避難先や市町との協議を進め、避難計画に実行性を持たせる	広域避難先自治体との協議、計画の修正等	継続	継続	継続	継続
放射線防護施設整備事業 危機管理課 0	受入先などの準備が整い円滑に避難が出来るまでの間、PAZ圏内の要配慮者等の被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための放射線防護施設を整備。					

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
地頭方漁港海岸保全施設整備事業	地頭方漁港海岸の防潮堤背後地において、発生の確率が高いレベル1津波から生命・財産等を守るため、護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施	嵩上改良工事 (L=48m)	嵩上改良工事 (L=48m) 修正設計 (L=20m)	継続	継続	継続
農林水産課 154,000						
地頭方漁港津波高潮防災ステーション更新事業	老朽化した津波高潮防災ステーションの機能を向上させ、背後地域の住民の安全を確保し、市民の人命・財産の安全性の向上を図る	県工事分負担金				
農林水産課 0						
海岸防潮堤(レベル2)整備事業	津波被害から市民のいのちを守るため、国が整備をするレベル1防潮堤の背後にL2津波に対応できる防潮堤を整備。	継続(L=799m) 天端碎石舗装工、法面張芝工、防潮工、土砂流出防護柵工(細江地区完了)				
建設課 0			(細江地区以外の事業着手時期は未定)※静波地区他			
海岸防潮堤(レベル1)整備に伴う排水対策事業	県が進めるレベル1海岸堤防整備に併せて、海岸堤防背後地の排水対策のため河川改修を実施。					準用河川甚太郎川改修(L=20m) 普通河川西藤川改修(L=96m) 準用河川倉沢川改修(L=150m) (R13以降予定)
建設課 0						
宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の安全性把握のため調査を行う。	変動予測調査業務委託 (第一次スクリーニングの該当性調査 N=4箇所)		第二次スクリーニング計画に基づき、ボーリングによる地盤調査等の実施を検討	継続	継続
都市住宅課 0						

1 方向性

(1) 広域での消防・救急体制の充実

- ・ 静岡地域での消防の広域化に伴い、救急業務及び消防サービスの充実強化、消防投資の効率化などを長期的な視点で進めます。
- ・ 関連する団体と連携し、住民の安全安心な暮らしを守る消防体制を継続します。

(2) 消防団員の確保・処遇改善

- ・ 地域の安全を守る消防団活動を維持するため、地域の協力のもと団員の確保に努めます。
- ・ 消防団設備の改修や適正な車両の更新を行うとともに、活動内容・訓練の見直しを図り処遇改善をしていきます。
- ・ 消防団員に対する「消防団遵守事項及び基礎訓練」の指導・教育を通じて、活動時の取り決めに徹底することで、消防団員の災害対応における安全を確保します。

(3) 消防団の分団・詰所の再編

- ・ 地域の実情に合わせた消防団組織の効率的、効果的な運営を図るため、自治会と協議のうえ、分団及び詰所等の再編を進めます。

2 数値目標（令和 8 年度）

指 標	現状値※1	目標値
消防団員数	447 人	490 人
消防団協力事業所数	27 件	50 件
火災・救急などの消防体制への取組	85.1%	68.9%

※1 令和 8 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
静岡地域消防広域化事業 担当課 令和8年度 当初予算額	静岡地域（島田市、牧之原市、吉田町、川根本町）における消防の広域化により、消防業務の充実・強化や消防投資の効率化を図るため、静岡市に消防救急業務を委託。	静岡市への委託（人件費、管理運営経費、経常的経費、車両更新経費等）	継続	継続	継続	継続
危機管理課 658, 122						
消防団運営事業 担当課 令和8年度 当初予算額	安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化	消防団員の育成・強化、安全確保	継続	継続	継続	継続
危機管理課 20, 298						
消防施設整備事業（消防団組織再編） 担当課 令和8年度 当初予算額	消防団は、地震津波等の災害時には、迅速な消火・救助活動が求められている。安全な消防団活動を確保するため、津波浸水区域に位置する分団詰所の統廃合及び詰所の耐震化を実施する。	中器具置場（旧消防団中詰所）除却 地頭方器具置場（旧消防団地頭方詰所）除却	ポンプ車更新(1台) 小型動力ポンプ更新(2台)	ポンプ車更新(2台) 積載車更新(2台) 小型動力ポンプ更新(1台)	ポンプ車更新(2台) 積載車更新(1台) 小型動力ポンプ更新(1台)	除却・更新予定なし
危機管理課 43, 599						

1 方向性

(1) 関係機関と連携した犯罪防止活動

- ・市民、地域、事業者及び関係団体が一体となって、青色防犯パトロールの実施や啓発活動を行い、犯罪の起こりにくい地域づくりに取り組みます。
- ・犯罪被害者への支援に関係機関と協力して取り組みます。

(2) 特殊詐欺などに対する相談、啓発の実施

- ・悪質商法やオレオレ詐欺などの特殊詐欺を未然に防止するため、警察や関係団体などの協力による啓発活動や市民相談センターによる相談対応をしていきます。

(3) 交通事故防止対策・啓発の実施

- ・交通死亡事故ゼロ、交通事故総量削減のため、交通安全運動の実施、高齢者や子どもを対象にした啓発活動などの交通事故防止に取り組みます。
- ・通学路を中心としたハード整備を実施し、歩行者の安全対策に取り組みます。

2 数値目標（令和7年度）

指 標	現状値※1	目標値
交通死亡事故件数（年間）	0 件	0 件
刑法犯認知件数（年間）	195 件	100 件
盗難などの犯罪防止に対する取組（市民意識調査 満足度）	46.1%	55.0%
学校や地域で子どもを守る取組（軒先運動や青色パトロールなど）（市民意識調査 満足度）	66.7%	69.2%
道路交通の安全対策（歩道などの整備）（市民意識調査 満足度）	49.6%	51.0%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
交通安全対策推進事業	交通事故をなくすため、牧之原警察署と連携した交通安全対策を推進する。交通安全啓発に係る広報活動や民間指導員の確保等、交通安全指導員設置に係る支援及び指導体制を強化。	交通安全啓発活動、指導員の設置(交通安全指導員47人)	継続	継続	継続	継続
危機管理課		新入学児のヘルメット配付(300個)	指導員制服セット購入(入替年度)	継続	継続	継続
17,938						
防犯まちづくり推進事業	市民の安心・安全な暮らしを確保するため、自治会をはじめ、各種団体や学校、警察と連携のもと、防犯活動ボランティア団体への支援や自主防犯活動を促進。	防犯活動の支援、自主防犯活動の促進	継続	継続	継続	継続
危機管理課		防犯灯補助制度の活用(200基)	防犯灯補助制度の活用(210基)	継続	継続	継続
7,509		防犯灯補助制度の活用(182基)	防犯カメラ設置補助制度の活用(1台)			
交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施。	カーブミラー、転落防止柵の設置 区画線の明示等	継続	継続	継続	継続
建設課						
16,467						

1 方向性

(1) 地域共生社会の実現

- ・高齢者、障がいのある人、子どもその他の福祉に係る共通する取組を示した地域福祉計画を策定し、地域における複合的な課題への横断的な対応を図ります。

(2) 担い手の育成と連携体制の構築

- ・地域福祉に係る情報発信や啓発活動を通じ、市民の主体的な取組意識を高めます。
- ・活動の担い手を支援し、地域福祉を担う人材を育成します。
- ・市民の主体的な学びや活動への参加を中心に、各種団体による連携・協働による推進体制の充実を図ります。

(3) 地域を基盤とする包括的支援の強化

- ・各福祉分野において、地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供を支援し、社会的な孤立、制度の狭間、福祉サービスに繋がらない課題などにも対応した包括的な支援体制の充実を図ります。
- ・分野を越えた複雑化・複合化したニーズに対応するため、既存の相談支援などの取組を活かしつつ、重層的な支援体制の強化に取り組みます。

(4) 成年後見制度の推進

- ・高齢者や障がい者などの権利を守り、だれもが地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携し、権利擁護の支援及び成年後見制度の利用促進を図ります。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
ボランティアの参加団体数	44 団体	39 団体
地域の福祉にかかわるボランティアの活動や取組 (市民意識調査 満足度)	52.4%	57.3%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
社会福祉協議会事業費助成事業 社会福祉課 56,029	住民がお互いに支え合う地域福祉活動の推進を図り、住み慣れたまちで安心して生活することができるようにするため、地域福祉活動の中核となる社会福祉協議会に補助金を交付	市社協に補助金を交付 社会福祉主事等の確保に協力	継続	継続	継続	継続
生活困窮者自立支援事業 福祉相談課 33,853	生活保護の手前の段階にある生活困窮者の支援を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計相談支援事業、就労準備支援事業、学習・生活支援事業、一時生活支援事業を実施。	自立相談支援 住居確保給付金被保護者就労支援 家計相談支援 学習・生活支援 一時生活支援	継続	継続 債務負担	継続 競争入札の実施 長期契約（R10～12）	継続
成年後見制度利用促進事業 福祉相談課 12,331	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障害者の権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築する。	中核機関運営 市民後見人名簿登録 協議会等の実施 成年後見制度の周知・啓発	継続 市民後見人の養成 継続 継続	継続 市民後見人名簿登録 継続 継続	継続 市民後見人の養成 継続 継続	継続 市民後見人名簿登録 継続 継続

1 方向性

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

- ・子どもが健やかに育ち、子どもを産み育てやすい環境づくりを計画的に進めます。
- ・「まきはぐ」などを活用し、子育て中の家庭が必要とする様々な情報を発信します。
- ・仕事と子育ての両立を可能にする環境づくりに努めます。
- ・不妊治療や、妊産婦の妊娠高血圧症候群などの治療に対する医療費助成を行います。
- ・市内の産科医療機関の休診に伴う措置として、出産及び産後の健康診査に係る交通費の助成を継続します。

(2) 育児に関する相談などの支援

- ・全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援に係る機能を強化します。

(3) 子育て支援に必要な交流拠点の確保

- ・屋内型の子育て支援施設を整備し、子育て中の親や子どもの交流などを促進します。
- ・家庭や学校に居場所がない子どもに対して、生活習慣の形成や学習のサポートなどの支援を行う施設の整備を進めます。

(4) 幼児教育・保育の充実

- ・多様な教育・保育サービスを確保するとともに、保育の質の向上に取り組みます。
- ・幼児教育・保育環境の安全管理に関する民間事業者との合同研修や、連携した対策などを進め、安心して子どもを預けられる教育・保育環境を確保します。
- ・幼児教育・保育環境に係るハード、ソフト両面の充実に向けて計画的な保育園の民営化を推進します。

(5) 子育て世帯の経済的負担の軽減

- ・児童手当、こども医療費などの経済的な負担を軽減するための支援を行います。
- ・経済的困難を抱える家庭に対して、相談の場を設けて各種支援を行います。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
出生者数（年間）	163 人	200 人
待機児童数（年度当初）	0 人	0 人
子どもを育てやすい環境だと感じる市民割合	27.5%	39.8%
幼稚園、保育園、認定こども園等の充実への取組	50.8%	68.0%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
放課後児童クラブ 運営事業（再掲）	児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を推進するため、児童に適切な遊びや生活の場を提供する。	放課後児童クラブの運営 民間委託運営検討	継続 ※民間委託運営が決定した場合、プロポーザル方式公募実施	継続 ※民間委託運営が決定した場合、委託開始	継続	継続
子ども子育て課 19,558						
放課後児童クラブ 建設事業（榛原地区）（再掲）	榛原地区の学校再編に伴い、放課後児童クラブの支援室を新しい学校敷地内に建設をする。（5支援）	設計	（造成工事）	補助金申請準備	工事	継続（完了）
子ども子育て課 0						
放課後児童クラブ 建設事業（相良地区）（再掲）	相良地区の学校再編に伴い、放課後児童クラブの支援室を新しい学校敷地内に建設をする。（3支援）			設計業者選定委員会等	設計	継続
子ども子育て課 0						
ファミリー・サポート・センター運営事業	子どもを一時的に預けたい人とその支援をしたい人が会員となり、相互支援を行う。仕事と子育てを両立できる環境や地域で子育てを支援する体制を整え、子育て世帯の負担を軽減する。	会員登録、申請受付、相互支援実施	継続	継続	継続	継続
子ども子育て課 595						
こども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費を助成する。	高校生等までの入院、通院にかかる医療費（保険診療分）の助成（10月から制度拡充（入院時の食事代を無償化））	継続 入院時食事代助成（12月分5,000千円）	継続	継続	継続
子ども子育て課 199,082						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
屋内型子育て支援施設整備事業（再掲） 子ども子育て課 0	雨の日や猛暑日などに安心して遊びに行ける遊び場を整備し、子ども達（乳幼児から小学生）が安心して遊び、保護者も安心して見守りができる環境を整備し、子供たちや保護者同士の交流を促進することで子育ての負担軽減を図る。	事業の方向性を検討				
保育園等施設マネジメント計画管理事業（再掲） 子ども子育て課 0	幼児教育・保育サービスの向上を図るため公立保育園、幼稚園、認定こども園の施設マネジメント計画を策定・実施する。	質の向上のための研修を実施 社会福祉事業団運営費補助	継続	継続	継続	継続
保育園等施設マネジメント施設整備事業（再掲） 子ども子育て課 0	公立保育園、幼稚園、認定こども園の施設マネジメント計画により施設の民営化、適正配置を推進する。				建て替えを前提とした民営化の実施に伴う施設整備費の補助（1園） ※5年毎に事業団が施設整備を予定。	
保育の質量確保事業（再掲） 子ども子育て課 200	保育の質を確保向上するため、公立保育園の施設改修を行う。また、牧之原市独自の人員基準の創設に伴う人件費、保育士の資質・専門性の向上、労働環境の改善の取組み、保育士確保のための補助制度を行う。	公立保育園等改修工事 使用済み紙おむつ園内処分事業 保育士研修	継続 継続 継続	継続 継続 継続	継続 継続 継続	継続 継続 継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
民間保育所等支援 事業（再掲）	私立保育所及び私立認定こども園が行う教育・保育や各種サービスがスムーズに展開できるよう補助金を交付し運営の推進を図る。 第3子以降が産める環境を整備するため、第3子以降世帯に対して経済的支援を実施。	保育サービスを支援するための各種補助金の交付等 ・保育士等就業奨励金 ・送迎バス安全装置導入支援事業補助 ・保育施設等運営費補助（障がい等により加配が必要となる園児に対し、専属保育士を配置） ・宿舎借り上げ支援による保育士確保	継続	継続	継続	継続
子ども子育て課						
46,781						
入学支援金支給事業（再掲）	小学校入学時における経済的な負担の軽減及び子育て世代から選ばれ、牧之原市に住み続けてもらえるよう支援金を支給する	小学1年生の保護者に対し、入学支援金3万円を支給	継続	継続	継続	継続
子ども子育て課						
6,929						
こども発達支援事業	子どもに関するさまざまな相談に対し、「切れ目のない支援」を実施する。専門職を配置し、子育て、発達支援などの相談及び関係機関との調整を行う。	療育支援事業 発達支援COを中心とした園支援 園巡回訪問 幼児ことばの教室	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
福祉相談課						
3,223						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子育て支援センター運営費 福祉相談課 8,397	子育て親子の交流を促進し、子育ての不安を緩和するための子育て支援拠点として、専任保育士による育児の相談指導、育児に関する講座等の開催などを通じて、子どもの健やかな育ちを支援するために子育て支援センターを運営する	公設子育て支援センターの運営 民間子育て支援センター（みのり）への補助事業	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
児童館運営事業 福祉相談課 1,271	児童福祉施設のうち児童厚生施設として、児童に健全な遊びを提供することで、子どもの心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした「遊びの施設」で、未就学児から高校生まで幅広い児童・生徒に利用されるために榛原児童館を運営する	児童館の運営・各種教室の開催	継続	継続 事務室等LED照明器具取替	継続	継続
こども食堂支援事業（再掲） 福祉相談課 2,454	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、食の提供を通じ、支援が必要なお菜こどもを早期に発見し、適切な支援機関に繋げる	地域食堂実施事業費補助 子どもの食糧支援事業	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
子どもの居場所運営事業（再掲） 福祉相談課 3,464	不登校の子ども等を含め、家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対して居場所を整備し、生活習慣の形成や学習サポートをするとともに、進路等の相談、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の子どもの居場所に関する総合的な支援を実施する	子どもの居場所運営 送迎用車両購入 施設備品購入	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
母子保健事業 令和8年度 当初予算額	母と子の心身の健康づくりを支援 ①母子手帳交付 ②妊産婦健康診査・教室・訪問 ③乳幼児健康診査・相談・教室・訪問 ④産後ケア事業 ⑤聴覚スクリーニング費用	母子手帳交付 妊産婦健康診査・教室・訪問 乳幼児健康診査・相談・教室・訪問 1か月児健診 低所得妊婦初回産科受診助成 結婚祝い葉酸サプリ おむつ定期便	継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続
健康推進課 30,568						
妊娠出産支援事業 (プレコンセプションケア事業) (再掲)	女性の将来の妊娠に向けた健康管理を促す取り組みを推進 ①思春期検討会 ②思春期講座 ③未来パパママ子育て体験 ④乳幼児期へ講座	思春期検討会 思春期講座 未来パパママ子育て体験 プレコンのライフステージ別支援体制の構築(体系図) 乳幼児期事業の実施	継続 継続 継続 継続 継続(拡充)	継続 継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続 継続
健康推進課 263						
妊娠出産支援事業 (妊婦のための支援給付 旧出産・子育て応援給付金事業)(再掲)	令和7年度より、子ども・子育て支援法の規定に基づき、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、もって妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与する。	出産・子育て応援給付金支給	継続	継続	継続	継続
健康推進課 16,805						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
妊娠出産支援事業 (助成事業) ※妊 産婦通院費等支援 事業を含む(再 掲)	妊娠および妊娠継続 のための経済的支援 ①不妊治療費助成事 業 ②不育症治療費助成 事業 ③妊産婦通院等事業 ④妊産婦特定疾病医 療費助成事業	不妊治療費助成 事業	継続	継続	継続	継続
健康推進課		妊産婦通院等事 業	継続	継続	継続	継続
12,042		妊産婦特定疾病 医療費助成事業	継続	継続	継続	継続
		不育症治療費助 成	継続	継続	継続	継続
女性の健康づくり 推進事業	女性の健康づくりに 着目した啓発とし て、講演会を開催。 そのなかで、個別相 談や健康測定コー ナーを設置する。 健康づくりに関する 包括連携協定を締結 した大塚製薬や杏林 堂、中北薬品等と連 携して実施する。	女性の健康のた めの市民講座 (プレコンセプ ションケア(母 子事業)と連携 合同実施)	継続 単独実施(プレ コン合同開催なし)	継続	継続	継続
健康推進課		個別相談会、各 種健康測定、体 操体験	継続	継続	継続	継続
162						
子育て支援連携シ ステム運用事業 (再掲)	ICTシステムを活 用し、子どもの健康 状態を電子データ化 することで業務の効 率化を図るとともに 保護者への効果的な 情報発信を行う。	システム等運用 保守 登録勧奨 広報強化	継続	継続	継続	継続
子ども子育て課		電子母子手帳の 国ガイドライン が年度内に発出 され、その内容 によりまきはぐ 継続か他アプリ 切替かを検討	まきはぐ継続か別 アプリに切替えか 検討	まきはぐを継続 する場合 R9 以降 OS 更新保証の年 度更新		
2,785						

1 方向性

(1) 安心して暮らせる環境づくり

- ・障がいのある人が安心して外出し、交流することができるようユニバーサルデザインの推進と円滑な意思疎通に係る取組を進めます。
- ・身近な相談先である相談支援事業所や市の相談窓口と、総合的・専門的な相談を行う基幹相談支援センターがそれぞれの機能を発揮するとともに、連携の強化を図ります。

(2) 保健・医療・福祉サービスと保育・教育・療育の充実

- ・障がいの原因となる疾病の予防、早期発見、早期治療を促進するとともに、障がいの状況やニーズに応じて、保健、医療、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連携強化とサービスの質の向上を図ります。
- ・障がいのある子どもたちが、ライフステージに合った適切な支援を受けられるよう、保育、教育、療育の充実を図ります。

(3) 雇用・就労の促進

- ・障がいのある人が経済的に自立し、主体的で生きがいある生活を送るため、各種支援制度を活用して、生き活きと働ける雇用や就労を促進します。

(4) 防災・防犯体制の充実

- ・災害時に支え合う地域づくりや、障がいの種別、状態、特性などに対応した防災、防犯体制を充実します。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
障がい者雇用率	2.3%	3.00%
障がい者福祉サービスの取組	50.4%	58.6%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
障害者自立支援事業 社会福祉課 62,393	障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの提供その他の支援を行う。	手話奉仕員養成事業・意思疎通支援事業・点字、声の広報発行事業 ・つくしの家管理運営事業・難病患者介護家族リフレッシュ事業・訪問入浴サービス事業・日中一時支援事業・移動支援事業・地域活動支援センター事業・障害者のスマホ教室 福祉施設等物価高騰対応支援事業	継続 障害者計画等策定業務委託料	継続	継続 障害者計画等策定業務委託料	継続 障害者計画等策定業務委託料
要配慮者避難確保事業 社会福祉課 1,670	自力での避難が困難な要配慮者に対し、一人も取り残されずに避難できる支援体制の充実を図るため、個別計画の作成過程の見直しや福祉避難所マニュアルの整備を行う。	講演会(福祉専門職・地域住民)、意見交換会 モデルケースの個別避難計画作成・避難訓練実施 個別避難計画全地域で実施 個別避難計画作成対象者の優先付け 福祉避難所マニュアルの整備 福祉避難所資機材整備	継続 個別避難計画全地域で実施 福祉避難所資機材整備	継続 継続	継続 継続	継続 継続
障害者相談支援事業 福祉相談課 26,787	障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。	障害者(児)から相談業務、障害者自立支援ネットワークを通じて、障害者の地域のサービス基盤整備	継続	継続	継続	継続

1 方向性

(1) 生きがいを感じる生活支援の充実

- ・ 経験、特技や知識を活かせる場をコーディネートする仕組みなどにより、ボランティア活動や就労を通じ高齢者の生きがいをづくり、地域で支え合う体制づくりを進めます。

(2) 健康づくりと介護予防の推進

- ・ 健康づくりや介護予防の推進のため、リハビリ職と連携し製作した体操「まきトレ」の普及啓発を行い、運動機能の維持向上を目指します。また、高齢者のフレイル（虚弱）予防のため、高齢者が集まる場で予防講座を行い、介護予防・重度化防止を進めます。
- ・ 高齢者の社会参加を促進し、介護予防のための事業を充実します。

(3) 地域の見守り・集いの場の充実

- ・ 市民、自治会、民生委員などとの連携を強化し、ひとり暮らしの高齢者や認知症の高齢者を見守る体制づくりを充実します。
- ・ 高齢者が健康で生きがいのある生活ができるよう、気楽に集える場づくりを支援します。

(4) 介護保険制度の運営

- ・ 介護サービス事業者への指導を強化し、要介護認定に関する認定調査、介護保険料の賦課徴収などを適正に行い、健全な介護保険の運営に努めます。
- ・ 介護ニーズに対応した質の高いサービスを安定的に供給するために、介護人材の確保に取り組みます。

(5) 地域包括ケアシステムの充実と推進

- ・ 高齢者の活動や活動の場の確保を支援し、元気に活躍する高齢者を増やします。
- ・ 関係機関との連携を強化し、高齢者とその家族が適切で切れ目ない介護、福祉、医療サービスを利用できるようにします。

2 数値目標（令和 8 年度）

指 標	現状値※1	目標値
高齢者ふれあい・いきいきサロンの団体数	40 団体	42 団体
65 歳以上の高齢者の外出頻度（週 1 回以上）	70.9%	88.6%
介護保険認定者で介護度が維持（軽減）できた人の割合	73.8%	71.0%
助け合って暮らしていると感じる人の割合	55.1%	69.0%
高齢者福祉サービスの取組	50.6%	55.1%

※1 令和 8 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
介護保険事業計画等策定事業 長寿介護課 2,912	介護保険事業の円滑な事業推進を図るため、人口推計や各種サービスの利用量などを分析し、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定	第9期介護保険等事業計画等の進捗管理 継続（全体会1回、部会2回） 次期計画策定のためのアンケート調査実施	継続 懇話会開催（全体会4回・部会6回） 次期計画策定 パブリックコメントの実施	第10期介護保険等事業計画等の進捗管理 懇話会開催（全体会2回） 次期計画策定 パブリックコメントの実施	継続 懇話会開催（全体会2回、部会2回） 次期計画策定のためのアンケート調査実施	継続 懇話会開催（全体会4回・部会6回） 次期計画策定 パブリックコメントの実施
高齢者福祉施設整備事業 長寿介護課 86,240	現状分析や在宅介護実態調査等により必要な施設サービスの事業量を推計し、介護保険事業計画に老人福祉施設整備方針を位置付け、事業者への補助金交付等による施設整備の促進及び維持を図る。	サービス見込量の進捗管理、現状分析の実施 相寿園改修工事に伴う実施設計業務委託	継続 相寿園改修工事監理業務委託 第10期介護保険事業計画等において高齢者施設整備計画を策定	継続 施設整備に係る事業者の公募	継続 選定施設整備に係る補助金交付	継続
高齢者支援事業 長寿介護課 14,332	高齢者が健康で生きがいをもちて健やかに暮らすことができるよう、また、要介護などの状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるようにするため、既存団体を活用した見守り支援や包括的な支援を実施する。	高齢者福祉サービス・敬老事業の実施 補助金等の交付（サロン：40団体、運転免許自主延納者：180人、家族介護手当：104人） 高齢者補聴器購入費助成 15人	継続 継続（サロン：40団体、運転免許自主延納者：180人、家族介護手当：109人、補聴器助成15人） 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
アクティブシニア活躍支援事業（特会） 長寿介護課 1,866	「介護人材確保」と「高齢者の社会参加による介護予防」を一体的に進めるため、元気高齢者の介護現場における活躍支援事業を実施する。	市民向け研修：（市民向け研修：「入門的研修」実施 需要調査：「生活援助従事者研修」）	継続（市民向け研修：「入門的研修」「初任者研修」実施）	継続（市民向け研修：「入門的研修」「初任者研修」実施予定。※3年毎の事業計画により定める）	継続（市民向け研修：「入門的研修」「初任者研修」実施予定。※3年毎の事業計画により定める）	継続（市民向け研修：「入門的研修」「初任者研修」実施予定。※3年毎の事業計画により定める）

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
生活支援・介護予防充実・強化事業 (特会)	生活支援コーディネーターや社会福祉協議会が中心となり、ボランティアの発掘・養成・組織化を行う。 保健医療・福祉サービスを総合的かつ効率的に提供する。 そのほか、介護予防を目的としたサービスの提供や住民主体の活動を支援する。	生活支援体制整備事業（ボランティア養成講座、協議体、マッチング等）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）
		包括的支援事業（地域包括支援センターによる相談業務、サービスのコーディネーター等）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）
		介護予防・日常生活支援総合事業	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）
			地域包括支援センターシステム導入（R8～R12リース）	継続	毛族	継続
長寿介護課						
178,367						
認知症施策推進事業 (特会)	認知症の予防啓発事業の実施や講演会の開催、認知症地域支援推進員の配置等を実施。	認知症初期集中支援推進事業の推進 認知症地域支援推進員を設置し、本人・家族を支援	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）
		認知症予防の取組、認知症普及啓発、認知症サポーター等の養成	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）	継続（※3年毎の事業計画により定める）
長寿介護課						
5,411						
介護給付費 (特会)	要介護（要支援）と認定され、介護保険サービスを利用した場合の給付費負担や利用者が支払う自己負担額が負担限度額を超えた場合に償還払いする事業。また、国保連合会に対する介護給付費の請求や点検審査に伴う手数料を支出する。	介護保険事業計画により3年間のサービス必要量を推計し保険料基準額等の費用を定める。 (R6-R8)	継続（※3年毎の事業計画により定める（R6-R8））	継続（※3年毎の事業計画により定める（R9-R11））	継続（※3年毎の事業計画により定める（R9-R11））	継続（※3年毎の事業計画により定める（R9-R11））
長寿介護課						
4,196,904						

1 方向性

(1) 市民と一緒に取り組む健康づくり

- ・各地区の特色に応じた健康づくりを進めるために、地区担当の保健師を配置し、各地区の健康課題と目標を明確にするとともに、顔の見える関係を築き、積極的な活動を展開します。

(2) ライフステージごとの健診・相談体制の充実

- ・受けやすい健診体制の整備に加え、病気の予防・早期発見の大切さなど、きめ細やかな周知、啓発により受診率向上を図ります。
- ・「生きる」を支える支援として、変化に気づくことができるようゲートキーパーなどの人材を育成します。また、相談先のネットワークを強化します。

(3) 食育の推進

- ・地域の豊かな食資源を健康的な食生活に繋げるため、産官学民が連携した地場産品を活用した商品・メニューの開発や販売の促進、郷土料理や行事食の学校給食での提供など、様々な取組通じて食育に係る周知、啓発を行うとともに、家庭や地域での普及を進めます。
- ・ローリングストック法による食料品などの備蓄確保を市民に周知します。

(4) 健康づくりのための運動の推進

- ・運動習慣のない人が運動するきっかけとなるよう、まきのはら筋力UP体操「まきトレ」、まきのはら元気アップ体操の普及を進めます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
平均自立期間（男性） 介護2以上 ※2	80.5年	80.2年
平均自立期間（女性） 介護2以上	85.1年	85.2年
75歳未満調整死亡率 ※3	153	153
健康について気を付けていることはない人の割合	3.1%	0%
健康づくりサービスの取組	59.3%	58.4%

※1 令和8年3月における最新の数値

※2 日常生活動作が自立している期間（要介護2）に達するまでの期間

※3 75歳未満の死亡者数を人口10万人あたりに換算したもの

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容									
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
保健事業	市民の総合的な健康増進を図るため、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療を図る健康づくり事業を実施。	複合がん検診 婦人科検診 健康教育 健康相談 訪問指導 若年がん患者等支援事業 骨髄ドナー助成事業	継続 歯周病検診対象者拡充（25・35・45・55・65歳を追加）	継続	継続	継続					
健康推進課							35,801				
健康増進事業	市民の健康寿命の延伸や生活の質向上のため、第3次健康増進計画、第3次食育推進計画に基づき、ライフステージに合わせた健康づくり事業を実施。（計画期間 R2-6） 自治会主体の健康に関する事業実施を推進。	計画推進会議 計画推進イベント（食育・歯） 健康マレージ 受動喫煙対策 自殺対策の推進 保健師の地区担当制の推進 歯科衛生士派遣事業 小学生生活習慣病授業 就労世代の歯科口腔保健事業 健康測定機器を活用した地区活動 地区活動発表会	継続 糖尿病重症化予防兼歯科口腔保健事業	継続	継続	継続					
健康推進課							1,408				
健康増進計画等策定事業	第4次牧之原市健康増進計画、第4次牧之原市食育推進計画、第2次いのち支える牧之原市自殺対策計画の策定（計画期間：R7～12）	計画策定作業 計画書冊子作成 （第4次計画書完了）				計画策定のためのアンケート調査					
健康推進課							0				
予防接種事業費	個別・集団接種の実施、勧奨	個別・集団接種の実施、勧奨	継続	継続 デジタル化予予システム導入 （廃止） 風しん第5期予防接種	継続 予予システム維持管理費	継続					
							風しん第5期予防接種延長				
							（一部廃止）風しん第5期予防接種 子宮頸がんワクチンキャッチアップ（任意接種帯状疱疹）	継続 （廃止） 子宮頸がんワクチンキャッチアップ 任意接種帯状疱疹	継続	継続	継続
							新型コロナ（定期接種）	継続	継続	継続	継続
健康推進課	138,015										

1 方向性

(1) 保健医療圏での連携・ネットワークの構築

- ・広域的な医療ネットワークを構築し、この地域に不足している診療科を広域で確保します。
- ・病院のかかり方を周知し、かかりつけ医、2次救急などの役割分担を明確にします。
- ・行政と医師会、榛原総合病院による協議体を通じた病診連携により、切れ目ない医療体制を確保するとともに、新興感染症などに迅速に対応します。

(2) 榛原総合病院の医療体制の充実

- ・多くの市民が求める診療科の開設や医師確保に、指定管理者と連携して取り組みます。
- ・災害時における救護所と救護病院の連携体制の強化を進めます。

(3) 開業医の確保

- ・新規開業や事業承継する医師に対し、診療所開設に係る費用の一部を補助し、開業医師の確保を進めます。
- ・観光資源や移住定住などの施策と絡め、補助金制度を幅広く周知していきます。

(4) 在宅医療の推進

- ・榛原総合病院での地域包括ケア病棟開棟を支援し、在宅医療の体制整備を推進します。
- ・研修を通じて多職種による在宅医療と介護の連携を強化します。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
新規開業医数	0人	3人
救急医療体制の整備、榛原総合病院の診療体制の取組に対する満足度	36.2%	48.3%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
地域医療対策事業	地域住民の救急患者に対する休日・夜間の初期（1次）及び2次救急医療を確保するための事業 ①地域医療対策一般事務 ②救急医療協力促進事業 ③救急医療対策事業 ④第2次救急医療施設運営事業	救急医療体制の確立	継続	継続	継続	継続
健康推進課						
20,464						
地域医療振興事業	市民が安心して医療サービスを受けることができる医療体制を構築するため、地域医療に携わる医師等の医療関係者の確保を推進する事業。 ①市内に診療所等を開設する医師等に対し、開設等にかかる費用の一部を助成する（事業実施の見込みが立った時点で補正予算対応） ②医療従事者対象サーフィン大会「徳洲会カップ」への補助金	第2回徳洲会カップへの補助金 他 ※補正予定 開業資金補助 ・新規開業1件 （約5,000万） 改修助成1件 （約2,500万）	第3回徳洲会カップへの補助金 新規開業資金補助 1件	第4回徳洲会カップへの補助金 他	第5回徳洲会カップへの補助金 他	第6回徳洲会カップへの補助金 他
健康推進課						
50,710						
災害時医療対策事業	予想される南海トラフ地震等の災害から市民の生命と健康を守るため、医療機関や自主防災組織と緊密な連携のもと、円滑な医療救護体制を確立。	医療救護訓練 事前研修会4回 健康支援研修1回 医薬品等備蓄センター管理運営 費負担金	継続	継続	継続	継続
健康推進課						
316						
災害時救護所整備事業	第一次救護所（ぐりんぱる、相良総合グラウンド）の機能向上のため、医薬品・医療機器等を整備	救護所備品整備 （医療従事者の保存食、点滴台他） AED使用料4台 救急医療機器など 隔年更新、点検 ・EM-5 ・人工蘇生器	継続	継続	継続	継続
健康推進課						
519						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
医療体制整備事業 健康推進課 800,113	地域の中核病院である 榛原総合病院の安 定的な運営のため、 構成市町として榛原 総合病院組合の病院 事業会計へ負担金の 繰出し	榛原総合病院組 合への負担金繰 出し 負担率 66.025	継続 負担率 66.125	継続 負担率 66.225	継続 負担率 未定	継続 負担率 未定
榛原総合病院組合 介護認定審査事務 局システム標準 化・共通化推進事 業（連携）（特 会） 長寿介護課 44,116	介護認定業務に係る システムが国の推進 するシステムの標準 化等に追加されたた め、榛原総合病院組 合介護認定審査事務 局のシステムを改修 し、介護認定審査に 係る業務改善を図 る。	標準化に向けた システム及びネ ットワーク回線 等、最善の方法 を榛原総合病院 組合及び吉田町 と協議	介護認定システム 標準化に向けたシ ステム導入費	完了		

1 方向性

(1) 起郷家教育（キャリア教育）を軸とした小中一貫教育の推進

- ・起郷家教育の各プログラムを作成、試行しつつ、改善を図ります。
- ・子ども達の学力向上や次代を切り拓く力の育成のため、各中学校区の研究成果や教科カリキュラムを活用し、小中一貫教育の推進と小中学校間の相互理解を進めます。
- ・各校のコミュニティスクールディレクターと連携し、各中学校区の地域と学校をつなぐ組織の基礎を築きます。

(2) 時代に対応した教育の充実

- ・ICT環境を整備するとともに、個別最適な学びと協働的学習への効果的活用を通して学習の基盤となる情報活用能力を育成します。
- ・グローバル社会に対応していくための「使える英語力」を育成します。

(3) 児童生徒の個別の状況に対する多様な支援

- ・学習支援サポーターを確保し、特別な支援を要する子どもたちへの支援を拡充します。
- ・バイリンガル相談や就学前支援に取り組み、外国籍児童生徒への支援を拡充します。

(4) 学校施設の維持と再編の推進

- ・既存学校施設の修繕計画を策定し、適切に学校施設を維持します。
- ・学校組合構成市と組合のあり方などについての協議を継続します。
- ・相良地域、榛原地域ごとに、市民意見を反映した新たな学校づくりの検討を進めます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
ICTを活用して、発表や表現ができる児童・生徒の割合	72.0%	90%
英語が好き、英語を使いたいという児童生徒の割合	87.5%	90%
学校が再編されることの認知度（公共施設の最適化）	66.4%	80%
子どもを通わせたいと思える学校づくりの取組	52.2%	59.5%
教育環境の整備（学校再編の取組、ICT教育の推進など）	43.2%	58.2%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
小中学校施設保全改修事業 教育総務課 7,362	小中学校施設保全改修計画に基づいた改修工事について平準化を行い計画的に工事を実施し、教育環境の改善を図る。	【小学校施設】 萩小ダムウォーター制御盤改修、勝小プールろ過装置5方弁改修 他8件 【中学校施設】 相中格技場屋根改修、榛中A棟縦樋腐食部改修 他1件	【小学校施設】 地小浄化槽機械室ドア改修、川小貯水槽揚水ポンプ改修 他11件 【中学校施設】 相中格技場南側屋根改修、榛中保健室等LED照明取替改修	【小学校施設】 小学校施設改修工事 【中学校施設】 中学校施設改修工事	【小学校施設】 継続 【中学校施設】 中学校施設改修工事	【小学校施設】 継続 【中学校施設】 中学校施設改修工事
学校給食センター厨房機器更新事業 教育総務課 14,674	学校給食センター厨房機器更新計画に基づき計画的な改修・更新を実施し、安心安全な給食提供を図る。 (令和7年度～9年度の3箇年で機器入替えを完了する。)	給食センター厨房機器更新	継続	継続	継続	
英語力向上サポート事業 学校教育課 22,000	児童生徒がグローバル社会に対応するための「使える英語力」やコミュニケーション能力を育成するため、ALT(外国人英語指導助手)を配置するとともに、長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを企画実施。	ALT配置(5人) 9年間カリキュラムの試行と修正 イングリッシュキャンプの実施 イングリッシュキャンプとキャリア(起郷家)教育との連携 英語検定継続実施 ALT配置のためのプロポーザルの実施(R8～R10)	継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ICT活用推進事業（再掲）	ICT環境を整備するとともに、個別最適な学びと協働的学習への効果的活用を通して、学習の基盤となる情報活用能力を育成する。 また、民間と連携したプログラミング学習を通じ、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力等を育む。 ※時代に対応した教育の充実	ICT研究員研修会（授業研究） プログラミング教室 ICT活用推進業務委託（支援員） ICT環境整備	継続	継続	継続	継続
		学習用情報端末等のセキュリティ対策	継続	継続	継続	継続
		校務支援システムを不要とする教職員のパソコン更新	大型提示装置の更新	継続	継続	継続
		学習用情報端末の更新購入 学習ソフトの見直し&導入	1stGIGA 端末の処分 AIドリルの導入	継続	生成AIの費用増加	継続
学校教育課						
54, 558						
コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	地域と学校が、同じ目標に向かって教育活動を推進するため、学校運営協議会と地域学校協働活動が一体的となったコミュニティ・スクールの推進を図り、各校のCSDと連携し、各中学校区の地域と学校をつなぐ組織を築く。 ※起郷家教育（キャリア教育）を軸とした小中一貫教育の推進	設置校における活動支援	継続	継続	継続	継続
		学校再編に向けての中学校区毎のコミュニティ・スクールの連携支援	継続	継続	継続	継続
学校教育課						
6, 752						
外国人児童等生徒教育支援事業（再掲）	入国直後の子どもたちに対し、日本語指導や日本の生活様式に慣れるための学びの場（プレスクール）を提供し、スムーズな小中学校への編入学につなげる。	バイリンガル相談員4人による日本語支援及び保護者との相談活動	継続	継続	継続	継続
		日本語初期支援教室いっぽの運営委託	継続	継続	継続	継続
学校教育課						
28, 338						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
小中一貫教育推進事業	「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針（平成31年3月策定）」に基づき、子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むために、キャリア教育を軸とした義務教育9年間の系統立てた学びを実現する。 ※起郷家教育（キャリア教育）を軸とした小中一貫教育の推進	義務教育学校設置準備（校則、制服、行事等）	継続	継続	継続	継続
		学校再編に向けての小中連携事業（榛原中学校区）	継続（相良中学校区）	継続		
				義務教育学校開校に向けての備品等の整理	継続	継続
		キャリア教育プロジェクト部会	継続	継続	継続	継続
		カリキュラム試行、改訂	カリキュラム完全実施	継続	継続	継続
		防災、社会の仕組み講師招聘		継続	継続	継続
		教育講演会、研修会の開催	継続	継続	継続	継続
		先進校視察	継続	継続	継続	継続
学校教育課 1, 153			全国連絡協議会負担金	継続	継続	継続
スクールソーシャルワーカー配置事業	長期欠席や不登校、問題行動、家庭環境に課題を抱える児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を配置し、児童生徒や保護者への支援や学校と家庭、地域、関係機関とのネットワーク構築を支援。	ケース会議や関係機関訪問、保護者面談等（1日5時間、年間60日）	継続	継続	継続	継続
学校教育課 900						
児童放課後学習支援事業	学習内容の定着が十分でない児童に対して、基礎的な内容を身に付けさせる学習の場を提供するため、放課後の時間を活用し、学習支援や学習相談を実施。	放課後の時間を活用した学習支援 小学校（週3回×1時間） 中学校（週1回×1時間）	継続	継続	継続	継続
学校教育課 1, 028						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
中学校管理費（学校部活動の地域移行事業）（再掲） 学校教育課 1,769	スポーツ庁及び文化庁の「部活動の地域移行に関する検討会議」等から、令和5年度の開始から3年後の令和7年度末までに、休日は部活動を地域団体等へ委ねるべきとする提言が出された。 生徒数に伴う部員数や教員数の減少、教員にとって業務負担が大きいこと等の課題から現行のままの方法で部活動を維持していくことは困難であり、生徒の多様なニーズに合った活動機会と活動充実のための地域移行を進める。	部活動指導員5人配置 「学校部活動地域移行あり方検討委員会」の開催 休日の部活動の地域移行の検討	継続（8人配置） 継続 継続	継続（8人配置） 継続 継続	継続（8人配置） 継続 継続	継続（9人配置） 継続 継続
校務電算業務管理費 学校教育課 27,555		校務用パソコンの管理 校務支援システムのクラウドサーバー運用 授業目的公衆送信補償金 校務支援システムのDX機能の導入（児童生徒出席管理、保護者連絡ツール強化）	継続 継続 継続	継続 令和10年度校務用パソコン等更新への予算要求 継続	継続 継続	校務用パソコンの更新（5年リース） 継続
学校再編計画推進事業（再掲） 学校再編推進室 497		「未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画～学校再編計画～」に基づき、榛原地域、相良地域ごとに、市民意見を反映した新たな義務教育学校づくりを進める	勉強会の開催 先進地視察 各事業の周知等	継続 継続 継続	継続 継続 継続	継続 継続 継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
榛原地域義務教育 学校建設事業費 (再掲)	榛原地域に新たな義務教育学校の建設を進める。	施設設計	継続	施設建築工事	継続	継続
		開校準備委員会等の研究	継続	継続	施設本体工事	継続
		設計アドバイザー報酬	継続	アドバイザー報酬	継続	継続
		用地購入		造成工事	外構工事	継続
学校再編推進室						
253,322						
相良地域義務教育 学校建設事業費 (再掲)	相良地域に新たな義務教育学校の建設を進める。	用地購入		造成工事	継続	継続
		自然環境調査 物件補償				
			除草			
				設計プロポ 用地購入(受益地)	実施設計	継続
学校再編推進室				設計アドバイザー報酬	継続	
2,510						

1 方向性

(1) 生涯学習の充実

- ・まきのはら塾などの生涯学習事業により、様々な世代に応じた学習機会を提供します。
- ・生涯学習の更なる発展のため、市内外へ情報発信し、新たな学びの場の創出や人材の育成につながる活動の支援をします。
- ・各地区で開催する地域生涯学習セミナーなどを支援し、地域教育力の向上を図ります。

(2) 図書館機能の充実

- ・暮らしの質の向上や地域課題解決に向けた取組を支援するため、幅広い資料の収集、展示を行うとともに、レファレンス機能を強化し、情報拠点の機能を発揮します。
- ・子どもの読書活動を支援する読み聞かせなどの実施や、市民の自発的な学習活動を支援するための講座やイベントを開催します。
- ・市民の学びや交流、子どもの読書を支える図書館機能の拡充を行います。

(3) 芸術文化の振興

- ・誰もが気軽に参加し、体験できる機会や活動の成果などを発表する場を充実します。
- ・質の高い芸術に触れる機会を創出し、市民の芸術文化レベルの向上を図ります。

(4) 郷土の歴史継承

- ・市内文化財の調査を実施し、適正な保存と積極的な活用を図ることにより、郷土を学ぶ機会を拡充し、郷土の歴史への関心と理解を深めます。
- ・文化財施設の適正な配置を計画的に進めていきます。
- ・郷土の歴史や偉人の功績を顕彰し、市内外へ発信することで、市民の郷土愛醸成や地域の活性化につなげます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
生涯学習講座への参加者数（塾、セミナー等）	2,512人	2,000人
図書貸出数（年間）	130,145冊	140,000冊
図書館利用者カード登録者	8,682人	7,000人
史料館1階展示室の入館者数（年間）	5,959人	4,000人
生涯学習など教養を高める機会の提供	44.4%	53.9%
伝統文化や歴史文化財、芸術に触れる機会を提供する取組	52.5%	53.5%
図書館の機能充実に関する取組	59.4%	61.9%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
青少年健全育成事業 令和8年度 当初予算額	心豊かでたくましい青少年の育成を図るため、地域・家庭・学校と連携した青少年健全育成事業を実施。地域学校支援本部推進し実施者や市民理解の推進、円滑な運営を後押しする。 また、市及び実行委員会主催のはたちの集いを開催する。	各種団体と連携、協力して補導活動や商店立入調査などを実施	継続	継続	継続	継続
社会教育課 2,080		地域学校支援本部推進	継続	継続	継続	継続
市民学習推進事業 社会教育課 4,827	豊かな生涯学習社会の形成を推進するため、市民が生きがいとなる様々な学習をしたり、成果を発表したりする場を提供。 また、子どもをはぐくむ活動団体への助成を行う。	新生涯学習事業まきのはら塾開始	継続	継続	継続	継続
社会教育課 4,827		子どもをはぐくむ活動団体への助成の増	継続	継続	継続	継続
こどもがつくるまち事業 社会教育課 1,000	子どもが主体となり、子どもならではの発想でつくる夢のまち「KIDS TOWN ぼくらのまちのはら」に市内小中学生が参加し、働く、収入を得る、消費するという、一連の社会の仕組みを遊びを通じて学ぶ。	「まきのはらキッズ夢サポーター」主体による「KIDS TOWN ぼくらのまちのはら」の実施 ぼくまち10周年記念により2日開催	継続 (1日開催)	継続 (2日開催)	継続 (2日開催)	継続 (2日開催)
社会教育課 1,000						
図書交流館管理運営事業 社会教育課 19,553	くらしの質の向上や地域課題解決に向けた取組を支援するため、幅広い資料の収集、展示を行い、情報拠点の機能を持つ新しい図書館としていく。また、市民の学びや交流の場をつくり、親しむイベントを実施し、利便性を高めていく。	図書館サービスの充実、読書推進活動の実施	継続	継続	継続	継続
社会教育課 19,553						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
文化の森図書館管理運営事業 社会教育課 5,922	地域の課題解決に役立つ幅広い資料等も収集し、かつ市民の文化的活動を支え、その展示を行う場として、また市民が本を楽しむ憩いの場、新しい学習の場となる図書館としていく。	図書館サービスの充実、読書推進活動の実施	継続	継続	継続	継続
移動図書館管理運営事業 社会教育課 2,085	図書館への交通手段がない地区の市民に読書の普及を図るため、移動図書館車を運行して図書の貸出を実施。	移動図書館による読書推進活動の実施	継続	継続	継続	継続
図書館総務業務 社会教育課 8,207	市立図書館（移動図書館を含む）の連携強化を図り、読書環境の向上と市民のニーズに呼応した図書館の管理運営を図る。	図書館の管理運営	継続（図書館システムの更新）	継続	継続	継続
子ども読書活動推進事業 社会教育課 0	急激に変化する時代において、必要とされる資質・能力を育む上で、読解力や創造力、思考力、表権力等を養う読書活動の推進は不可欠であり、市内の全ての子ども（18歳以下）たちが読書活動の恩恵を受けられるよう考慮し、社会全体で子どもの読書活動を推進する。	子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき計画を策定し、事業を実施する	※統合図書館総務費へ組み込み			

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
指定文化財修復保存事業助成事業 大河ドラマ活用推進室 2,801	郷土の貴重な財産である文化財を継承し、愛護する心を育てるため、指定文化財の所有者に対して、保存修復にかかる費用を補助	文化財所有者、民俗芸能団体へ補助金を交付 板屋庭園整備 最明寺イスの木剪定	継続 板屋庭園整備 平田寺本堂屋根修理	継続 板屋庭園整備	継続	継続
田沼意次侯顕彰事業（文化振興事業） 大河ドラマ活用推進室 16,135	生誕300年を契機として、市の偉人である田沼意次侯に関する歴史や文化に触れ、その優れた政治手腕を再認識することで、市民の見識を高めるとともにその功績を顕彰。	NHK大河ドラマ「べらぼう」の放映を契機に、観光誘客・地域振興につなげる事業を実施 大河ドラマ展の開催 周遊アプリの運用	事業名変更による継続 史料館を拠点とした歴史コンテンツの提供 継続 魅力あるツアー商品の造成 デジタルサイネージを活用した情報発信	継続 継続 継続	継続	継続
将棋タイトル戦運営事業 大河ドラマ活用推進室 9,846	将棋の8大タイトル戦の1つ「王位戦」を誘致・開催支援を行い、将棋の振興と、地域の活性化を図る。	「伊藤園お〜いお茶杯第66期王位戦」第6局及び将棋交流大会を実施	「伊藤園お〜いお茶杯第67期王位戦」の誘致、将棋交流大会を実施	継続	継続	継続
遺跡発掘調査事業（再掲） 大河ドラマ活用推進室 59,472	榛原地域に新たな義務教育学校の建設を進める。	市道並木外之久保線改良工事に伴う宮下遺跡発掘調査資料整理、報告書作成	学校再編に伴う正福寺遺跡発掘調査	継続（園横穴群・天の川遺跡発掘調査）	継続	継続（資料整理、報告書作成）

1 方向性

(1) 競技スポーツの推進

- ・市内の関係機関などと連携し、競技スポーツの指導者などの育成や、選手の発掘などにより、競技力の強化を図ります。
- ・市内の小中学校や高校でのマリンスポーツ体験教室などの開催を支援するなど、各種競技団体と連携し、競技スポーツ人口の拡大を図ります。
- ・スポーツを「する」「みる」「ささえる」きっかけになるよう、プロスポーツや全国レベルの大会などを招致します。

(2) 多様な生涯スポーツの振興

- ・子どもから高齢者までライフステージ、ライフスタイルに応じて、スポーツをする機会の提供や支援を行い、健康づくりのため一人一スポーツを推進します。
- ・市内の関係機関などと連携し、パラスポーツ大会などの受入体制を構築し、大会開催を支援します。

(3) スポーツ施設の機能強化と利活用促進

- ・スポーツ施設の計画的な維持補修と適正な維持管理を進めるとともに、市民のニーズに即した施設の整備を進めます。
- ・防災機能を備え、多目的に利用できる体育館を整備します。

2 数値目標（令和7年度）

指 標	現状値※1	目標値
スポーツ施設利用者数（年間）	542,318人	540,000人
プロスポーツや全国レベル大会等の開催数（年間）	0	5
スポーツを行う環境の充実（グラウンド、体育館、プール、テニスコートなど）	50.9%	47.3%

※1 令和7年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
令和8年度 当初予算額							
社会体育振興事業	心と身体の健康づくりのため、スポーツ推進委員会を中心に多種多様なスポーツの普及を図るとともに、市民により多くの運動の機会を提供する。	健康スポーツの教室等の推進 (軽スポーツの普及、大会開催)	継続	継続	継続	継続	
		マリンスポーツイベント・体験教室の開催	継続	継続	継続	継続	
		ジュニア育成陸上記録会の開催	継続	継続	継続	継続	
スポーツ推進課							
8, 121							
社会体育施設改良事業(グラウンド芝生化事業)(再掲)	社会体育施設グラウンドの芝生化を推進し、施設利用者の安全性や利便性の向上を図り、魅力あるスポーツ施設を整備する。	人工芝グラウンドの維持管理	継続	継続	継続	継続	
スポーツ推進課							
0							
社会体育施設維持補修事業	令和元年度に策定した「社会体育施設修繕計画」のに基づき、計画的な施設修繕を実施し、既存体育施設の機能を充実させるとともに、施設利用者の安心と安全を確保する。	ぐりんぱるB・C面LED照明賃貸借	継続	継続	継続	継続(半年分)	
		片浜体育館ガラスブロック改修					
		相良B&G海洋センター大規模改修(屋根・外壁)	相良B&G海洋センタープール鉄骨等改修				
			相良総合グラウンドLED実施設計	相良総合グラウンドA面LED改修工事	相良総合グラウンドA面LED改修工事 相良総合グラウンドテニスコート実施設計	相良総合グラウンドテニスコート人工芝工事(7面)	
	体育館空調設備導入検討業務委託		B & G海洋センター体育館空調設備設置工事	片浜小体育館空調設備設置工事			
スポーツ推進課							
13, 281							

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
多目的体育館管理 運営事業（再掲）	PAZ 圏内（原子力発電所から概ね5キロメートル圏内）の要配慮者を約250人受け入れる施設の整備が必要になった。そのため、災害時には市の防災拠点として、平常時は市民の交流拠点等として活用できる施設整備に取り組む。	指定管理委託料	継続	継続	継続	継続
スポーツ推進課		ZEBのCO2削減効果について環境省へ報告	継続			
79,027		体育館・駐車場 法面草刈	継続	継続		
社会体育施設解体 事業（地頭方体育 館解体事業）	公共施設マネジメント計画に基づき、老朽化した地頭方体育館の解体を行う	解体工事				
スポーツ推進課		分筆・境界復元 測量（借地返還）				
0						
社会体育施設解体 事業（仁田体育館 解体事業）	小中一貫校整備計画に基づき、仁田体育館の解体工事及び仁田アーチェリー場の解体・代替整備を実施する。	【仁田体育館】 解体工事				
スポーツ推進課		【仁田アーチェ リー場】 解体工事				
0		代替施設整備 物置購入				

1 方向性

(1) 持続可能な農業経営に対する支援

- ・茶園や水田に係る農地基盤整備や地域計画の推進により、農地の集積・集約を図るとともに、機械化を促進し、圃場管理の効率化を図ります。
- ・新規就農や親元就農を目指す若手農業者に対して、関係機関と連携した営農指導、就農後のフォローアップを行い、市内における農業定着や農業経営の発展を促します。
- ・JA、他の民間企業などと連携し、特産物の生産・販売手法や補助制度など、農業者が必要とする情報を提供し、農業所得の向上に取り組む担い手農業者を支援します。

(2) 消費・販路拡大の支援

- ・農業者自らが、時代に即した営農スタイルや販売戦略を構築できるよう、農業者への研修、販売の機会や情報提供などの支援を行います。
- ・農業者が行う、健康志向などの消費者ニーズへの対応や、化学肥料・化学農薬の使用量削減などの環境に配慮した生産への転換を支援します。
- ・静岡牧之原茶のブランド力の強化や、イベントなどを通じたPRを進めます。

(3) 荒廃農地の活用

- ・放棄茶園の茶樹を原料とした炭素蓄積と土壌改良効果がある農業資材を開発、普及させ、農業分野における脱炭素と、放棄茶園の解消の両立を図ります。
- ・荒廃農地に、早生樹を植栽するなど、有効活用を進めていきます。

(4) 水産業の振興

- ・水産物のブランド化や高機能製氷施設整備による水産物の高品質化を図ります。
- ・若者の漁業従事者を増やすため、労働環境の改善を進めます。
- ・稚魚や稚貝などの種苗放流を引き続き実施し、資源管理型漁業を地域で推進します。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
新規就農者数（年間）	10人	20人
基盤整備の実施面積※牧之原市誕生後	106.5ha	136.5ha
農業者・水産業者への支援に関する取組	35.4%	46.1%
特産品の消費推進の取組	37.3%	48.7%
耕作者がいないなど、荒地となった農地の対策や利活用の取組	20.5%	27.9%
耕作しやすい農地整備への取組	28.1%	34.7%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業名 担当課 令和8年度 当初予算額						
荒廃農地等利活用 促進事業	食料自給率を向上させるため、荒廃農地の再生・利用を図り、農業生産の基盤である農地の確保及び有効活用を推進。	荒廃農地再生 (2.0ha)	継続	継続	継続	継続
農林水産課 5,000						
中山間地域直接支 払事業	国土保全、水資源の涵養、良好な景観保全形成など、農業の持つ多面的機能を発揮させるため、農業生産条件が不利な傾斜地における荒廃農地を抑制。	集落協定(3集落) 協定面積(7.0ha)	継続	継続	継続	継続
農林水産課 551						
オーガニックまきの はら推進事業 (再掲)	農業分野におけるカーボンニュートラル社会実現と耕作放棄茶園削減の取り組みを推進する、民間事業者等が実施する実証実験等に対して支援を行う。	パイオ炭製造業 務委託 地域おこし協力 隊 早生樹の試験植 樹	パイオ炭事業の5 市2町展開に係る 検討 継続	パイオ炭自走化 に向けた展開と 広域展開支援 継続	継続	継続
お茶特産課		転作土壌分析補 助 波乗りレモン販 路拡大支援と産 地計画の策定及 び産地協議会設 立	早生樹の活用方法 の検討試験実施 継続	早生樹の活用 推進支援 継続	継続	継続
5,257						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
認定農業者等育成支援事業	農業経営の充実と安定を図り、市の農業発展に寄与するため、農業の活性化を目指し活動している認定農業者協議会に対して支援。	認定農業者協議会に対する補助金	継続	継続	継続	継続
お茶特産課						
1,823						
農業次世代人材投資事業		当該事業は令和5年度の交付をもって完了し、「新規就農者総合支援事業（経営開始資金）」及び「新規就農者育成総合対策事業（経営発展支援資金）」へ移行。ただし、R10まで交付後の就農状況を追跡調査する	継続	継続	完了	
お茶特産課						
0						
新規就農者総合支援対策事業（経営開始資金）	農業次世代人材投資資金事業の後継事業で、経営が不安定な就農直後（3年以内）の所得を確保する資金を交付。	資金の交付（8件） 個人型（新規5件） 夫婦型（継続2件）（新規1件）	継続（6件） 個人型（継続2件）（新規2件） 夫婦型（継続1件）	継続（6件） 個人型（継続4件）（新規1件）	継続（5件） 個人型（継続4件）（新規1件）	継続（3件） 個人型（継続2件）（新規1件）
お茶特産課						
8,250						
新規就農者総合支援対策事業（経営発展支援資金）	新規就農直後にかかる経費負担を軽減するよう支援を図り、経営の効率化や経営を発展させる取組に対して資金を交付。	資金の交付（7件） 個人型（5件） 夫婦型（2件）	資金の交付（3件） 個人型（3件）	資金の交付（1件） 個人型（1件）	資金の交付（1件） 個人型（1件）	資金の交付（1件） 個人型（1件）
お茶特産課						
11,250						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
道の駅「地域振興施設」管理運営事業（再掲）	地域振興、農業活性化、空港を核としたまちづくりの拠点として整備する、道の駅「そらっと牧之原」敷地内に「地域振興施設」を整備する。	完成式典				
お茶特産課		指定管理運営	継続	継続	継続	継続
37,532		維持修繕費積立	継続	継続	継続	継続
機構集積協力金交付事業	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に対する協力金を交付。	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (10ha)	継続 (1ha)	継続	継続	継続
農林水産課						
280						
地域計画（人・農地プランの実質化）の推進	令和3年度に策定した人・農地プランの実質化をより実効性のあるものにするよう、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い地域計画を新たに策定するために話し合い、農地の集約・維持に向けての取組みを推進する。	「目標地図」及び「地域計画」策定	作成した地域計画の実行及び見直し	継続	継続	継続
お茶特産課						
0						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
静岡県食肉センター 一再編整備事業 お茶特産課 0	老朽化が進む県内2か所（小笠、浜松）の食肉センターを小笠食肉センターに集約化を図るための整備を行う。（R7完了）	完了				
森林保全事業 お茶特産課 22,901	海岸の良好な景観の承継と防災対策を図るため、病害虫の防除や保安林の適正な管理を実施。	松くい虫対策防除面積 (10.63ha) 保安林管理委託 (2団体)	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
鳥獣保護対策事業 お茶特産課 7,316	牧之原市鳥獣被害防止対策協議会への補助金等を通じ、有害鳥獣駆除で使用する装備品の整備や猟友会の有害鳥獣駆除の活動を支援。	猟友会や鳥獣被害防止対策協議会、防護柵設置農家に対する支援	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課						
令和8年度 当初予算額						
静岡牧之原茶PR 推進事業	静岡牧之原茶のブランド化と消費推進を図るため、茶業関係者や茶業振興協議会などの取組を支援。	イベント開催	継続	継続	継続	継続
		大規模展示会出展	継続	継続	継続	継続
		関係団体等への補助金交付等	継続	継続	継続	継続
		品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR出展	継続	継続	継続	継続
		世界お茶まつり出展				世界お茶まつり出展
お茶特産課		地域おこし協力隊企業等連携型委託	継続			
26,987						
経営体質強化支援 事業	低コスト生産を実現し、共同茶工場等の経営体質強化を図るため、共同管理体制に伴う乗用型管理機の導入支援及び緑茶海外輸出、転作などについて情報提供・相談・指導を実施。	乗用型摘採機等機械導入支援	継続	継続	継続	継続
		新基本計画実装・農業構造転換支援事業(R6繰越事業)(碾茶ラインへの改修)	継続(3地区予定)→R7に前倒し	継続(1地区検討)		
		産地生産基盤パワーアップ事業(乗用機械3台)	継続(乗用機械導入予定)			
お茶特産課						
17,950						
茶園集積推進事業	茶園の集積を進め、茶業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を通じて借り受けた茶園の茶樹改良等の経費を補助し、茶園集積に取組む農業者を支援する。(県・市協調補助、市単補助)	【補助対象面積】 協調分 730a 市単分 50a 【補助】 協調分 50千円/10a 市単分 25千円/10a	継続	継続	継続	継続
		お茶特産課				
0						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
茶複合経営推進事業	茶園からの転作により、「お茶+α」の複合経営を推進するため、土壌改良や種苗など転作経費を助成し、転作に取り組む農業者を支援。	転作支援補助金 【補助対象面積】 250a 【補助】 100千円/10a	継続 【補助対象面積】 600a 【補助】 100千円/10a	継続 【補助対象面積】 250a 【補助】 100千円/10a	継続 【補助対象面積】 250a 【補助】 100千円/10a	継続 【補助対象面積】 250a 【補助】 100千円/10a
お茶特産課						
5,000						
茶海外輸出等支援事業	残留農薬検査など補助要件に該当する茶業関係者が実施する活動に補助金を交付する。	残留農薬検査等への助成 5万円×5事業所	継続 【新規】 海外輸出向けの有機品種への改植支援及び碾茶被覆資材の補助 【補助対象面積】 改植支援：2ha 改植初期管理支援：2ha 資材支援：10ha 【協調補助】 改植150千円/10a 初期140千円/10a 資材100千円/10a 県1/2：市1/2	継続	継続	継続
お茶特産課						
18,997						
荒茶加工施設整備事業	市の基幹作物である茶の振興を図るため、茶農家及び茶業関係者に対して、荒茶加工機の整備費を補助。	完了				
お茶特産課						
0						
多面的機能支払交付金事業	農地、水、環境の保全及び質的向上を図るため、地域ぐるみで行う効果的な共同活動や環境を重視した営農活動への支援を行うとともに、農業施設の改修や更新などの施設の長寿命化を支	活動組織 18団体 + 堀切地区、中西地区	継続	継続 畑総受益地追加未活用工区 榛原地区 659ha 相良地区 986ha (畑総調 R6 時点)	継続	継続
農林水産課						
41,131						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
農業集落排水転換事業	平成8年に整備された笠名地区農業集落排水施設は、施設の老朽化等により排水事業を廃止し、個人設置型の合併浄化槽へ転換する。	笠名地区農業集落排水利用者宅への合併浄化槽の設置工事 21基	継続 23基	処理施設の清掃及び配管切替工事	事業廃止手続	
農林水産課						
66,000						
(県営) 経営体育成基盤整備事業 (再掲)	県営事業にて老朽化した取水施設の堰改良工事や水田の畑地化を目的とした暗渠排水や排水路の整備、茶園集積を目的とした区画整理工事を実施する。	【涼松大原地区】区画整理測量設計)	換地原案作成 詳細設計	区画整理工事	継続	継続
		【朝生原地区】 農地中間管理機構関連農地整備事業 (A=4.0ha)	工事 (A=5.0ha) 排水路整備工事防霜ファン設置 確定測量防霜ファン設置 確定測量	換地処分 (A=21ha) 防霜ファン設置		
						【鹿島片浜地区】排水路改修 測量設計
					【中地区】 パイプライン設計	パイプライン工事
農林水産課		【片浜大磯原地区】工事				
4,750						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
(県営) 農業農村 整備調査事業	農業農村整備事業の 計画を樹立するた め、県が実施する農 地及び水利等関する 調査を行う。	経営体育成樹園 地再編整備事業 【須々木】【鹿島 片浜】【片浜磯 田】	水利施設等保全高 度化事業 【中】	経営体育成基盤 整備事業 【片浜磯田】 【仁王辻】	継続	継続
		農村地域防災減 災事業 【鹿島片浜】	農地中間管理機構 関連農地整備事業 【勝田】 継続			
農林水産課						
5,000						
農村地域防災減災 事業	今後予想される大規 模地震に備えるた め、被災による影響 の大きい農業用ため 池の耐震性点検調査 を実施する。耐震性 がない農業用ため池 の耐震工事を実施す る。	【団体営】 基本設計(3 池)耐震調査(1 池)	継続 事業計画(2池)	継続	継続 実施設計(7 池)	継続 修繕工事(2 池)
		【県営】 実施設計(4 池) 耐震工事(6 池)	継続 実施設計(8池) 耐震工事(6池)	継続 実施設計(7 池) 耐震工事(9 池)	継続 耐震工事(10 池)	継続 実施設計(5 池) 耐震工事(12 池)
農林水産課						
10,250						
土地改良施設維持 管理適正化事業	榛原第1排水機場 は、昭和47年度に 県営事業で造成され てから50年が経過 しようとしている。 施設全体の老朽化が 著しいため、土地改 良施設維持管理適正 化事業により施設の 長寿命化を図る。	事業の拠出金支 出【第1機場】	継続(第1機場、 庄内機場)	継続(第1機 場、庄内機場、 勝間水門))	継続(第1機 場、庄内機場、 勝間水門))	継続(第1機 場、庄内機場、 勝間水門))
農林水産課						
6,708						
経営継承・発展支 援事業		資金の交付 (1件)	継続 (1件)	継続 (1件)	継続 (1件)	継続 (1件)
お茶特産課						
1,000						

1 方向性

(1) 事業用地の確保

- ・東名高速道路相良牧之原 IC や国道 473 号バイパス IC 周辺など、交通インフラの利便性を最大限に活用できる場所への用地確保を支援します。
- ・スズキ株式会社相良工場の拡張など、市内企業の規模拡大を支援します。

(2) 企業誘致の推進

- ・空き施設や遊休地の情報を収集、発信し、製造、物流、研究開発など多様な業種の企業誘致を進めます。
- ・企業立地や移転に係る優遇制度を積極的に PR し、新規の企業誘致と市内企業の流出防止を図ります。
- ・市の豊富な地域資源を活用したテレワーク環境を充実させ、サテライトオフィス誘致に繋がります。

(3) 御前崎港の利活用の推進

- ・県中西部の物流や賑わい拠点として一層発展するよう、官民一体のポートセールスを進めます。

2 数値目標（令和 8 年度）

指 標	現状値※1	目標値
新規の企業立地件数（企業立地促進事業費補助金交付件数）	1 件	6 件
企業誘致の取組	25.3%	36.2%

※1 令和 8 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
企業立地促進事業 令和8年度 当初予算額 27,601	地域産業の振興及び 就業の場の確保を図 るため、市内に工場 等を新設する企業等 に対し補助金を交付	工場等を立地す る企業への補助 (補助1件)	継続 (補助2件)	継続 ※1件の補助上 限額を記載	継続	継続
萩間地区工業用地 造成事業(再掲) 商工企業課 183	萩間地区における工 業用地の大規模開発 に向け、早期実現を 目指して事業を推進 する	用地事務の実施	継続	継続 県企業局事業の 支援	継続	継続
戦略的企業誘致推 進事業(再掲) 商工企業課 7,416	市内未利用地・遊休 地を有効活用するた め、新たな企業誘致 を図るとともに、市 内企業を含めた企 業・経済動向を把握 する	企業訪問の実施 中小企業向け工 業団地の検討	継続 工業団地適地調査	継続 基本計画	継続 基本計画 実施設計	継続 実施設計 用地交渉
御前崎港利活用推 進事業 商工企業課 3,245	関係機関と連携しな がら積極的なポート セールスを継続して 展開する	ポートセールス の実施	継続	継続	継続	継続

1 方向性

(1) 中小企業・小規模企業者の支援

- ・地域企業に関する情報の積極的な発信や交流事業などを実施し、市内出身の学生と地域企業の雇用のマッチングを進めます。
- ・事業者向けセミナーの開催、牧之原市ビジネスサポートデスクによる創業、経営改善、事業承継、販路拡大などで事業者の取組を支援します。

(2) 商工業者の経営基盤の強化

- ・商工会などと連携し、商工業者の経営安定化のため、設備投資や商品開発などを支援するとともに、イベント開催などによる地域活性化を図ります。
- ・中小企業などの生産性向上を図るため、デジタル化の導入を支援します。

(3) 新たな産業を育てる環境の整備

- ・地域資源を活かしたスタートアップの創出や、スタートアップ企業を呼び込む環境を整備します。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
市の産業は活力があると思う人の割合	23.0%	22.8%
起業数（年間）	7件	10件
おかえりプロジェクトの学生登録者数	74人	120人
起業支援に関する取組	32.8%	39.3%
働くことについての支援	29.5%	37.7%
市内での買い物を促進する取組（プレミアム商品券など）	32.1%	57.2%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
女性の働きやすい 職場環境推進事業 (再掲)	市内企業に対し、妊娠・出産・子育てを両立しやすい職場環境づくりを啓発する。 企画政策課・商工企業課と連携して実施。	プレコンセプションケア啓発と男性の育児参加の啓発のための企業訪問	(追加) シンポジウムで市民に広く周知	継続	継続	継続
		市独自の宣言や令和7年度に向けての講座の周知	企業に向けて講座を実施	継続	継続	継続
企画政策課・健康推進課・商工企業課						
0						
技術労働育成支援 事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体や建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付。	シルバー人材センターへの補助	継続	継続	継続	継続
		榛南建築高等職業訓練校への補助	継続	継続	継続	継続
商工企業課						
13,055						
雇用環境整備支援 事業	勤労者の福利厚生充実や雇用環境の整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付。	榛南地区勤労者共済会への補助	継続	継続	継続	継続
		榛南地区勤労者福祉協議会への補助	継続	継続	継続	継続
商工企業課						
4,624						
住宅建設資金利子 補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給。	住宅資金の利子を補給	継続	継続	継続	継続
商工企業課						
3,530						
雇用・就労支援 事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者及びそれ以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナーを開催。	おかえりプロジェクト	継続	継続	継続	継続
		教育奨励金(おかえりP)	継続	継続	継続	継続
		若者就労支援相談会の開催	継続	継続	継続	継続
		地方就職学生支援支給金	継続	継続	継続	継続
商工企業課						
3,713						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
がんばる中小企業 応援事業（再掲） 商工企業課 2,110	中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク（まきサポ）を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。併せてセミナー等を開催し、中小企業等の振興を図る。	中小企業・小規模企業及び起業、創業希望者に対する相談業務実施	継続	継続	継続	継続
育児休業取得支援 事業（再掲） 商工企業課 200	働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む中小企業等の事業主に対して、働き方に関するアドバイザー派遣や男性従業員が育児休業を取得した場合に当該企業等に奨励金を支給することで、労働者の雇用の安定を推進する。	働き方アドバイザー派遣事業 育児休業取得奨励金	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
商工業振興支援事 業（再掲） 商工企業課 342,095	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出に繋がるイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。 また、新たな事業の創出を促進し産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して支援を行う。	商品開発、農商工連携事業、販路開拓等への補助 市内にぎわい創出イベント事業等への補助 創業支援補助 緊急経済対策事業	継続 継続 継続	継続 継続 継続	継続 継続 継続	継続 継続 継続
スタートアップ支 援事業（再掲） 商工企業課 4,128	地域資源を活用したスタートアップのビジネスプランコンテスト（まきチャレ）を実施し、その優秀プランについては実装に向けた伴奏支援を行う。	スタートアップ支援事業の委託インキュベーション補助	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
商工業振興資金利子補給事業 令和8年度 当初予算額 2,000	商工業者の健全な経営を支援するため、事業資金を借り受けた中小企業者に対して利子の一部を補助。	設備投資に対する利子補給	継続	継続	継続	継続
商工会支援事業 28,500	商工業の振興と健全な経営を図るため、商工業者への指導や支援を行う商工会を支援。	商工業者へ指導、支援(商工会への補助)	継続	継続	継続	継続
地域産業活性化事業 1,350	市内で製造されている工業製品、農産物等を広く紹介し、商工業の振興を図るとともに、市民融和を深めるため、産業フェアを開催。	産業フェアの実施相良※20周年(相良)	継続 ※榛原	継続 ※相良	継続 ※榛原	継続 ※相良
事業資金支援事業 400	中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定と合理化を図るため、制度資金等を借り受けた中小企業者に対して利子や信用保証料を補給。	短期経営改善資金、小口資金の利子・保証料の補給	継続	継続	継続	継続

1 方向性

(1) 通年型の観光メニューの充実

- ・体験型の観光メニューを活用した観光誘客、スポーツ合宿や教育旅行の誘致を「まきのはら活性化センター」と連携して進めます。
- ・観光体験の魅力などを映像やパンフレットを活用し、広くPRします。
- ・映画やドラマのロケ地や、人気漫画の舞台となった観光地、歴史資源などを活用した観光誘客を進めます。
- ・ウィズコロナ、ポストコロナに伴う、インバウンド需要に対応した観光誘客を進めます。また、クルーズ船の誘致による地域振興、観光誘客を図ります。

(2) 沿岸部活性化の推進

- ・ウェーブプール周辺の活性化や、IRB（救命艇）競技の全日本合宿の誘致、地頭方海浜公園周辺の活性化など、地域の特徴を活かした賑わいの創出を進めます。
- ・沿岸部におけるイベントやスポーツ大会などのソフト事業の実施を支援します。
- ・静波、さがらサンビーチの海水浴場を運営するとともに、マリンスポーツやマリレジャーなどによる多様な海岸利用を進めます。

(3) 観光施設の充実

- ・訪れた方々が快適に過ごすことができる施設環境を確保します。
- ・民間活力の導入などを取り入れ、交流人口の拡大や観光の発信拠点としての魅力を高めます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
年間観光交流客数（年間）	183 万人	200 万人
沿岸部活性化のイベント数（年間）	4 件	5 件
観光誘客促進のための取組	29.7%	39.1%
各種イベントの開催	43.0%	46.4%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
観光振興事業（再掲） 観光課 29,914	市内観光施設を適正かつ良好に維持管理するとともに、空港周辺市町をはじめとする広域的な観光誘客を促進、またフィルムコミッションによる市の魅力発信も行う。	観光ルートの開発	継続	継続	継続	継続
		関係団体のネットワーク維持	継続	継続	継続	継続
		フィルムコミッション活動	継続	継続	継続	継続
		インバウンド誘客プロモーション	継続	継続	継続	継続
		スポーツ合宿等の補助	継続	継続	継続	継続
		地域おこし協力隊	継続	継続		
				茶々塩屋敷改修		
御前崎客船誘致協議会事業 観光課 6,000	御前崎港利活用促進のため、国内外のクルーズ船の誘致を積極的に実施する。	クルーズ船誘致に伴うイベント・調査研究・迎入れの準備を行う	継続	継続	継続	継続
観光イベント支援事業 観光課 611	観光振興や誘客促進を図るため、観光事業を行う団体を支援。	ゴーセンカップ 牧之原市国際女子オープンテニストーナメント開催 塩づくり体験 スマイル SUP マラソン ビーチサッカー ラブ・ジ・アースミーティング	継続	継続	継続	継続
マリンレジャー推進事業（再掲） 観光課 3,100	年間を通した海岸の有効活用及び観光振興を図るため、全国レベルのマリンスポーツ大会やイベント事業の運営を支援。	運営支援（ビーチクリーンカップ・静岡サーフカーニバル・静岡パラサーフィンフェスタ・牧之原デフカップ大会・中日本ライフセービング大会（3年に1度））	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
まきのはら活性化センター事業費 (再掲)	牧之原市内の観光イベント企画運営・観光商品開発・地場産品の開発と販売促進等商工振興事業による市内経済活性化を図る。	まきのはら活性化センター運営負担金(草競馬大会・Welcome 打上花火・花火大会・初日の出祈願祭等)	継続	継続	継続	継続
観光課 34,551						
沿岸部活性化事業 (再掲)	海岸周辺地域に地域外から人呼び込み、牧之原市沿岸部の賑わい創出の拠点とするため、市有地の有効活用や海岸周辺地域まちづくり推進事業を推進する。	静波海岸周辺地域まちづくり推進事業(調査・計画策定) 地頭方海浜公園整備事業(サッカーゴール購入)	継続(地質調査、用地買収)	継続(実施設計)	継続(公園整備工事費)	継続(イベント)
観光課 330,518			継続(基本・実施設計)	継続(公園整備工事費)	継続(公園整備工事費)	継続(イベント)
海水浴場開設・海岸整備事業	海水浴客が安全安心に快適な時間を過ごすことができる環境を整えるため、海水浴場、駐車場の適正な管理・運営を行う。	静波海水浴場、さがらサンビーチの海水浴場の運営	継続 認定海水浴場更新(3年に1度)	継続	継続	継続
観光課 56,740		ビーチクリーナーかぎ爪修繕 シーサイドパークトイレ改修	継続 須々木海岸トイレ改修 相良サンビーチトイレ改修 相良ライフセービングハウス屋根修繕			
温泉会館大規模改修事業	さがら子生れ温泉会館の施設及び設備の老朽化が進んでいるため、大規模改修を実施し施設の長寿命化を図る。	消防設備改修工事	源泉送水管取替工事	源泉用高置水槽取替工事	源泉用ポンプ購入	サウナ室板張替え
観光課 3,500						

施策1 計画的なまちづくり・ 住まいづくりの推進

1 方向性

(1) 都市計画の推進

- ・2つの既成市街地による複眼型コンパクトシティ構造から、富士山型ネットワーク構造への転換と合わせて、都市計画の見直しを進めます。
- ・良好な景観形成のための景観計画を策定し、良好なまちづくりを推進します。
- ・土地改良事業の手法を活用し、安心安全でニーズにあった住宅用地の確保を進めます。また、民間が行う住宅地の創出などを支援します。

(2) 新たな都市拠点の創出

- ・東名高速道路相良牧之原 IC 北側に、商業・産業施設、住宅、公園などを備えた新たな都市拠点の創出を図ります。

(3) 空き家・空き地への対応

- ・特定空き家等については、所有者に適正管理を依頼、助言、指導していきます。
- ・空き家空き地バンク制度を活用した情報提供を行い、遊休化した住宅や土地の有効活用による移住定住を進めます。

(4) 市営住宅の維持と最適化

- ・耐震性のある施設は、計画的な施設修繕を進めるとともに、長寿命化計画の見直しに取り組みます。
- ・耐震性に欠ける住宅の入居者の調整を進め、施設の取り壊しなどを進めます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
牧之原市 IC 北側土地地区画整理事業の進捗率	97.3%	100%
空き家・空き地バンクの活用件数	88 件	85 件
長寿命化計画に基づく改善を実施した市営住宅団地数	4 棟	5 棟
良好な土地利用への誘導	32.4%	41.4%
住宅地の確保や住宅地に関する情報の発信	25.3%	43.9%
街並みや周辺の景観・美観への取組	37.9%	47.7%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
排水路等整備事業 (再掲)	相良牧之原 IC 北側地域の土地利用の促進と旧大井航空隊暗渠水路の廃止を目的として、代替機能となる排水路を整備するため、下流河川の改修を実施		市道布引原 18 号線排水路改修工事 (L=176m)	継続 工事 補償 (L=127m)	継続 工事 補償 (L=100m)	継続 工事 補償 (L=63m)
建設課 82,000			畑管移設補償			
景観計画策定事業	良好な景観を形成するため、景観計画を策定し、建築物等について行為の制限を定める。					景観計画策定業務委託 (R11~R13)
都市住宅課 0						
移住・定住促進事業 (再掲)	市への移住定住を促進するとともに、結婚を支援し妊娠・出産、子育て支援等に繋げていくため、新婚世帯に対する住居費の助成や子育て家族の住宅取得について奨励金等を交付する。また、首都圏等での移住フェアへの出展、移住者の就業支援、移住体験ツアーの実施を通じて、市への移住を促進する。	移住フェアへの出展	継続	継続	継続	継続
		移住就業支援マッチングサービス	継続	継続	継続	継続
		奨励金等(新婚世帯への住宅費助成、子育て定住奨励金、東京圏からの移住者に対する補助金)	継続	継続	継続	継続
		移住体験ツアーの実施	継続	継続	継続	継続
都市住宅課 47,121						
公営住宅等長寿命化計画事業	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施。	牧之原団地補修工事	ハイツ地頭方団地 3・4号棟補修工事設計業務委託 →計画見直し	ハイツ地頭方団地 3号棟補修工事、監理業務	ハイツ地頭方団地 4号棟補修工事、監理業務	
		牧之原団地排水等取替修繕		ハイツ地頭方団地 3号棟排水等取替修繕	ハイツ地頭方団地 4号棟排水等取替修繕	
		湊団地給水ポンプ修繕				市営住宅排水等取替修繕(空き部屋5部屋分)
		牧之原団地補修工事監理業務委託				
都市住宅課 1,490						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
プロジェクト 「TOUKAI-0」推進事業 都市住宅課 32, 143	南海トラフ巨大地震等に備え、市民の生命財産を守るため、市民自らが取り組む住宅の耐震化等を支援する。	無料診断、補強計画工事（一体型）、瓦屋根耐風改修事業、ブロック塀改善、防災ベッド等	継続 ※事業規模縮小予定であるが、県下他自治体の動向を考慮し、耐震補強工事（一体型）の延長実施の可能性有一継続	継続	継続	継続
特定空家対策推進事業 空き家・空き地利活用推進事業 都市住宅課 36, 733	第2次牧之原市空き家等対策計画における3つの基本方針「空き家等の適正管理と発生抑制の推進」「空き家等の利活用の推進」「特定空家等の対策の推進」に基づき、総合的な空き家等対策に取り組む。	協議会の開催	継続	継続	継続	継続
		特定空家等除却支援補助	継続	継続	継続	継続
		空き家活用リフォーム等補助	継続	継続	継続	継続
		空き家・空き地バンクの運用	継続	継続	継続	継続
		相談会の開催	継続	継続	継続	継続
		財産管理人制度の活用	継続			
		所有者不在の特定空家等の略式代執行に係る調査・設計業務委託	所有者不在の特定空家等の略式代執行	継続	継続	継続
新拠点開発推進事業（再掲） 新拠点整備室 40, 135	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側に、商業・産業施設、住宅、公園などを備えた新たな都市拠点の創出を図る。	土地区画整理事業助成金	継続	継続		
		土地区画整理組合支援	継続	継続	継続	
		エリアマネジメント導入推進業務	継続	エリアマネジメント推進業務	継続	継続
				屋内型広場購入費	屋内型広場施設整備	
			経済波及効果調査業務委託 開発可能性調査業務委託			
				企業立地促進事業費補助	継続	

1 方向性

(1) 計画的な施設の維持修繕

- ・橋りょう、トンネル、舗装などの維持修繕は、財源確保と総コストを考慮した計画的な実施に努めます。
- ・損傷が軽微な段階で補修を行う予防保全型の維持管理を行い、施設の長寿命化と維持管理及び更新費用の縮減、事業費の平準化を図り、道路ネットワークの安全性を確保します。

(2) 市道・都市計画道路の整備

- ・二級河川の改修に伴い、市道東中海老江線、都市計画道路中央幹線などの計画的な整備を、まちづくりと併せて進めます。
- ・既に計画されている都市計画道路の妥当性や必要性を検証し、見直しを進めます。

(3) 河川の環境保全と浸水対策

- ・適切な維持管理を行うとともに、地域の実情に沿って、計画的に事業を推進します。
- ・総合的な治水対策が必要な細江地区については、計画的に治水対策事業を進めます。

(4) 国・県が行う事業の推進

- ・国道、県道、二級河川は、整備促進と適切な維持管理を国、県に要望していきます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
整備中路線の完了率	66.2%	66.2%
浸水被害改善率	23.8%	34.3%
道路や河川の補修・整備	39.9%	55%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
道路河川占用システム導入（再掲） 建設課 0	道路河川占用システムを導入することにより、事務の効率化を図る。			道路河川占用システム保守料	継続	継続
白井壱丁田Ⅰ地区急傾斜地崩壊対策事業 建設課 1,500	斜面の勾配が30度以上、斜面の高さが5m以上、保全対象人家が5戸以上の急傾斜地において、コンクリート擁壁や落石防護柵、法面保護等の崩壊防止工事を実施することにより、人家等を守る。斜面の勾配が30度以上、斜面の高さが5m以上、保全対象人家が5戸以上の急傾斜地において、コンクリート擁壁や落石防護柵、法面保護等の崩壊防止工事を実施することにより、人家等を守る。	地質調査業務委託（斜面3箇所） 設計業務委託（予備設計）	継続（下端1箇所） 継続（詳細設計）	測量業務委託（路線）	用地測量業務委託 用地調査等業務委託	擁壁工等 継続
県港湾整備事業負担金 建設課 31,075	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施。	相良港防波堤改良事業（防波堤（北）改良） 相良港防波堤改良事業（防波堤（北）改良）	相良港改修事業 防波堤（西）改良 御前崎港湾計画改訂	御前崎港湾メンテナンス みなとトンネル補修、臨港道路4号線改良	みなとトンネル補修（補修工事） 継続（LED化工事）	継続（LED化工事） 継続（LED化工事）
		榛原港海岸環境整備（静波海岸トイレ改修 P6 改築工事）	榛原港海岸環境整備（静波海岸トイレ改修 P8 概略設計）	継続 榛原港海岸環境整備（静波海岸トイレ改修 P8 詳細設計）	継続 榛原港海岸環境整備（静波海岸トイレ改修 P8 改築工事）	継続（静波海岸トイレ改修 P8 改築工事）
市道東中海老江線整備事業（再掲） 建設課 247,740	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、国道473号バイパス菅山ICへのアクセスを強化する。	分筆登記 物件調査 土地購入・補償 無名橋設計事務 道路改良（工事用進入路）	継続 継続 軟弱地盤対策検討 継続	工事（右岸道路） 継続	継続 物件調査 土地購入・補償 継続	継続 継続 継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
市道静波中央幹線整備事業（再掲） 建設課 136,880	地域住民の生活交通便利性向上のため道路改良を行い、市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。	土地購入・補償	継続	社総金調整中	調整中	調整中
用地物件調査 都市下水道詳細設計		継続	社総金調整中	調整中	調整中	
道の駅（仮）さかべ整備推進事業 建設課 0	広域交流拠点である富士山静岡空港と近接する坂部区において、地域振興施設及び休憩施設、情報発信施設で構成される道の駅の整備を推進。	道の駅整備工事	（完了）			
案内標識設置工事		AIカメラ設置工事				
市道須々木大溝線整備事業（再掲） 建設課 39,700	令和3年度に原子力防災センターが建設されたことから、本事業により国道150号と接続することによって、原子力災害時のアクセス向上が期待される。	法面詳細設計 用地物件調査 分筆登記 土地購入費	継続 継続 継続	継続 継続 継続		
補償費		継続	継続	工事（道路改良）	継続	
市道菅ヶ谷本線整備事業 建設課 28,000	路線の菅ヶ谷地先において、車道に停車するバスにより朝夕を主とした渋滞の発生や車両交通及び歩行者交通の安全性確保が課題となっていることから、バスペイを整備することにより、渋滞の解消及び安全性の向上を図る。	土地購入費 補償費	道路改良	（完了）		
浸水対策事業（再掲） 建設課 93,600	浸水、冠水被害が多発する地区の調査を行い、河川及び水路等の改修を実施し、被害の軽減、解消を図る。	仁田地区治水対策検討業務 （調査業務）				
			（準）新川測量詳細設計業務委託（L=210m） （準）新川排水樋門設計業務委託（L=20m） （準）中川測量設計業務委託（L=150m）	準用河川新川排水樋門設置工事（躯体工）	準用河川新川排水樋門設置工事（ゲート工 条件護岸工 護床工）	準用河川新川改修工事（L=70m）

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
緊急排水対策事業 令和8年度 当初予算額	浸水、冠水被害が多発する地区の調査を行い、排水ポンプ設置等の対策を実施し、被害の軽減、解消を図る。	排水ポンプ設置工事（静波・黒子地区 細江東福田・中西地区）	継続（源氏都市下水道）（完了）			
建設課 0						
準用河川沢垂川改修事業（再掲） 建設課 110,000	市内における道路冠水や宅地の浸水被害を軽減させるため、早期の事業効果が期待できる整備手法の調査検討及び工事を実施。	樋門設置工事（坂口谷川合流部）				
		樋門躯体工（繰越） ゲート工、護岸・護床工	河川改修工事（L=64m）	継続（L=65m）	継続（L=65m）	継続（ボックスカルバート） 細江金谷線
道路メンテナンス事業（再掲） 建設課 60,000	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋梁やトンネルなど特に傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施。	委託（（普）堺川1号橋、（準）白井川1号橋（準）白井川2号橋）	継続（（普）才加前2号橋、（準）中条川3号橋）	継続	継続	継続
		工事（西川橋、（準）白井川1号橋、（準）白井川2号橋、橋梁点検業務）	継続（（普）堺川1号橋） 橋梁点検業務	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
都市計画事業（再掲）	都市計画マスタープラン等の各種都市計画関連の計画を策定、見直しする。 都市計画マスタープラン等の各種都市計画関連の計画を策定、見直しする。	立地適正化計画策定業務委託 都市再生整備計画策定業務委託				
			都市計画基礎調査に係る建物用途別現況調査業務委託			
			火葬場建設に伴う都市計画決定図書作成業務委託			
			中部都市圏都市交通マスタープラン策定に伴う負担金	継続	継続	継続（完了）
				都市計画マスタープラン中間見直し業務委託	継続	継続（完了）
					事前都市復興計画策定業務委託	継続
都市住宅課 17,760						
河川改修事業	主要地方道吉田大東線道路改築事業に伴い普通河川御馬ヶ谷川の付替えによる河川事業用地を取得する。 県道菊川榛原線から普通河川藤沢川への流末排水路（暗渠排水箇所）が破損しており、周辺農地への浸水被害が甚大であるため、水路改修を行う。	勝俣50号線流末排水路用地測量業務	勝俣50号線流末排水路改修工事 L=20m			
建設課 8,000		分筆登記 土地購入				
道路ストック補修支援事業	道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋梁やトンネルなど小規模な損傷の施設の調査・補修を実施。	維持修繕の実施（是長谷川3号橋・細田橋橋梁補修、蒲ヶ谷橋落下防止柵補修）	維持修繕の実施（ねぎ坂橋・細田橋・（普）江湖田川2号橋梁補修）	継続	継続	継続
建設課 3,456						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
(防災・安全) 道路ストック補修 支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面など特に傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施。	【舗装修繕】 勝間田静波線 220m 萩間東西線線 200m 八十原仁王辻線 80m 坂口湯日線 100m (R6 補正線越分) 女神4号線 120m 菅ヶ谷本線 320m 土質調査	【舗装修繕】 勝間田静波線 165m	計画に基づく維持修繕の実施	継続	継続
		白井本線法面補修 土質調査	白井本線法面補修 土質調査			
建設課 46,000						
(防災・安全) 道路構造物点検・ 安全事業	通学路交通安全プログラムに基づく“ふじのくに”の安全・安心なみちづくりにて、交通事故のない安全で安心した豊かな生活を送れる社会の実現を図る。	片浜静波線歩行空間設置 坂口湯日線(空港トンネル照明灯LED化)工事	細江111号線歩行空間設置 継続	計画に基づく維持修繕の実施	継続	継続
		勝俣12号線 (薬師トンネル照明灯LED化)工事 (R6 現年線越分) 勝俣12号線 (薬師トンネル照明灯LED化)工事				
建設課 64,300						

1 方向性

(1) 賑わいある公園づくり

- ・多様なイベントで利用できる環境を整えることで、公園の賑わいづくりを進めます。
- ・公園愛護団体や地域による公園管理活動を通じた交流の場づくりを進めます。
- ・市全体における公園のあり方を見直し、適正配置を計画的に進めます。

(2) 遊具や芝生広場などの機能充実

- ・ゆうゆうランド、小堤山公園、油田の里公園の重点3公園において、親子で楽しめる公園づくりを進めます。
- ・計画的に施設の改修、長寿命化、ユニバーサルデザインを進めます。
- ・市民や地域が主体的に運営管理に参加ができる公園づくりを進めます。

(3) 花と緑あふれるまちづくりの推進

- ・安らぎにあふれ、癒しや交流の場となる空間を生み出すため、市民総がかりで花と緑のまちづくりを進めます。
- ・花の会などの緑化団体の協力を得て、市民や子ども達が花や緑に触れ合う花育活動を進めます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
重点3公園の整備計画の完了率	30%	100%
公園管理に協力してくれる公園愛護団体数	35 団体	40 団体
公園・緑地の管理や整備の取組	34.0%	43.1%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
公園整備事業（再掲）	市内の公園において施設改修工事を行うことにより公園環境の整備促進を図る。	【油田の里公園】資料館内部リニューアル工事、園路整備工事、たたら送風施設改修工事	【油田の里公園】再生可能エネルギー施設整備工事	【油田の里公園】園路整備ほか外照明LED化、樹木管理		
		【主要3公園】公園等樹木管理	継続	継続	継続	継続
			【IC北側地区】公園整備工事実施設計業務委託	【IC北側地区】第2公園整備工事	【IC北側地区】第1公園整備工事（第1期工事）	【IC北側地区】第1公園整備工事（第2期工事）
				【小堤山公園】照明灯修繕工事 【ゆうゆうらんど・勝間田公園】多言語看板設置工事	【ゆうゆうらんど・勝間田公園】園路（山道）改修工事	
公園公共建築課						
30,934						
花と緑のまち推進事業	地域の環境美化やゆとりの空間を創造するための、花づくり教室、講習会等の開催を通じて緑化意識を高め、花いっぱいのまちづくりを推進する。	公共花壇管理団体へ原材料等の支給	継続	継続	継続	継続
		緑化講習会の開催	継続	継続	継続	継続
		全国花のまちづくり牧之原大会				
		花の会主催花育講座（育種寺子屋）	継続	継続	継続	継続
公園公共建築課						
3,753						

1 方向性

(1) 水道施設の改修更新の実施

- ・計画的かつ継続的に配水管の耐震化や改修更新を進めます。

(2) 水道事業の広域連携の推進

- ・大井川広域水道と榛南水道の統合に向けた管路整備などを進めます。
- ・複数市での事務の共同発注など、関連する水道事業者との広域連携を進め、経営の効率化、健全化に取り組みます。

(2) 水道事業の健全な運営

- ・給水人口や給水収入の将来の見通しを基に、大井川広域水道企業団からの受水量や受水料金の見直しに係る協議を行います。
- ・安定した水道の供給のため、必要に応じて水道料金の見直しを検討します。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
配水管の耐震化率	22.3%	24%
用水供給事業統合の進捗率	12.0%	80%
上水道の供給環境の充実	56.7%	65%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
老朽配水管等更新事業 令和8年度 当初予算額	配水管の耐震化率推進のため、老朽管等の配水管布設替工事を実施。	鉄管更新 (0路線)	継続 (1路線)	継続 (1路線)	継続 (1路線)	継続 (1路線)
水道課 150,000		V P管更新 (4路線)	継続 (4路線)	継続 (4路線)	継続 (4路線)	継続 (4路線)
大井川広域水道と 県榛南水道の統合 事業 水道課 350,211	大井川広域水道の施設から榛南水道の施設に送水管を接続する。	連結管整備	継続	継続	継続 管路・浄水場等 撤去設計	連結管(元利償還のみ) 管路・浄水場等 撤去工事
施設更新事業 水道課 14,000	実使用年限に基づき、老朽化した施設から順次更新。	1施設	継続	継続	継続	継続

1 方向性

(1) 地区主体の地域活動の充実

- ・各地区の地区自治推進協議会が主体的に行う取組を支援し、住民主体の地域づくりを進めます。
- ・各地区の代表者で組織する地区長会を中心に、主体的な地域づくりを進めることができるよう、地区間の連携・協力を図り、活動しやすい環境づくりを進めます。

(2) 地区支援の推進

- ・各地区のニーズにあった地区支援の拠点づくりを進めます。
- ・絆づくり事業などを支援するとともに、市の各施策との連携を強化し、協働して地域の課題解決に努めます。

(3) まちづくりを支える人材育成

- ・地域の住民自らが地域の課題を解決する能力を高めるため、まちづくりへの関心を高める学びの場の創出や、市民活動団体への支援、対話と協働のまちづくりを担う人材育成などに取り組みます。
- ・将来の地域の担い手となる高校生を対象とした地域リーダーの育成や、若者のまちづくりへの参画の促進に取り組みます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
地域リーダー育成プロジェクト参加者数（年間）	118 人	80 人
自治会の住民活動への支援	41.9%	57.5%
行政と地域が協働し、課題解決やイベントなどの事業を行う取組	41.6%	53.8%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地域づくり推進事業（地域リーダー育成プロジェクト） 令和8年度 当初予算額	市民との協働・連携しながら、未来のまちづくりを担う人財育成を進めるため、地域リーダー育成プロジェクトを実施する。	地域リーダー育成プロジェクト	継続 補助事業の事業区分変更	継続	継続	継続
対話の場		継続	継続	継続	継続	
ファシリテーション研修		継続	継続	継続	継続	
地域振興課 500						
地域の絆づくり事業 地域振興課 4,020	地域の課題解決と魅力創造のため、主体的に地域づくりを考え、実行する組織を立ち上げるとともに、その取組を通じて、地域の人材を育成する	地区における絆づくり事業への補助	継続	継続	継続	継続
		絆づくり事業補助制度の見直し	絆づくり事業の効果を確認・改善（3年に1度）			
		【新規】 市民主体開催イベントへの支援	継続	継続	継続	
コミュニティ活動支援事業 地域振興課 45,311	コミュニティ活動の活性化、自治会活動のさらなる推進のため、宝くじ等助成制度の活用し、必要な支援を行う。 地域社会のDXの推進、自治会向け情報発信をすすめる。	コミュニティ活動への支援 ■自治振興事務費 ■区長等報酬 ■コミュニティ助成事業（宝くじ）	継続	継続	継続	継続
		自治会向けの情報発信、DXの推進	継続	継続	継続	継続
		自治会への女性登用について検討	継続			
コミュニティ施設整備事業 地域振興課 4,122	コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会の活動拠点となる集会施設の整備や修繕などを支援する。	自治会集会施設の整備、修繕（修繕11か所）	継続 （修繕14か所）	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課						
令和8年度 当初予算額						
地区支援拠点推進 事業	自治基本条例推進会議より提出された、「地区支援拠点のあり方に関する提言書」を踏まえ、モデル地区での施行を継続すると共に、地区支援拠点のあり方を地区長会等で協議していく。	地頭方地区「ジーボ」に地区支援員を設置、シルバーへ管理委託	継続	継続	継続	継続
		各地区の支援拠点のあり方を協議	継続	継続	継続	継続
		萩間コミュニティセンターに地区支援員を設置、シルバーへ管理委託	継続	継続	継続	継続
地域振興課						
3,435						

1 方向性

(1) 自然環境の保全

- ・山林、農地、河川などの適正管理を進めるとともに、里山、里地、里海の自然と、人とのふれあいを促進し、自然環境と生物多様性の保全に取り組みます。
- ・河川環境を守るため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、設置を促進します。
- ・外来種の生息に関する河川、池などの調査、状況の周知、在来種の保護を行います。
- ・野良猫などの増加を抑制するため、ペットの適正飼育、動物愛護を啓発します。

(2) ごみの適正な処理の推進

- ・ごみの減量化や資源の有効活用に向けた取組をはじめ、廃棄物の適正処理や不法投棄対策などを進め、循環型社会の形成を図ります。

(3) 省エネルギー・創エネルギーの推進

- ・公共施設の省エネルギー化を推進するとともに、産業、生活などの各分野における取組を促すための普及啓発・支援を行います。
- ・地球温暖化防止の啓発と、省エネ・創エネ・蓄エネ設備の導入支援を行います。

(4) 環境教育の充実

- ・民間団体や事業者と連携し、環境学習機会の充実を図ります。
- ・広報紙・ホームページ・SNSでの環境情報の発信を活発に行います。

(5) 生活関連施設の広域化・集約化

- ・火葬施設、ごみ処理施設の老朽化などに伴う、広域化、集約化などを関係市町と協議して進めます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
温室効果ガス排出量 ※R12年：46%以上削減、R32年：ゼロカーボン実現	464千t-CO ₂	451千t-CO ₂
市民一人一日あたりのごみの発生量	835g	780g
生活環境対策などへの取組（ゴミの収集や処理、ゴミ減量化の啓発、資源回収への支援、環境美化の啓発など）	61.2%	62.6%
自然環境の保全への取組（河川海岸清掃活動支援、外来種対策など）	46.4%	52.2%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資源集団回収奨励事業 令和8年度 当初予算額 660	資源集団回収の奨励による、ごみの減量及び各種リサイクル活動の推進。	古紙等資源集団回収実施団体が回収した古紙等資源の1kgにつき2円の奨励金を交付	継続	継続	継続	継続
環境課						
環境美化推進事業 環境課 886	生活環境の保全に資するため、市内一斉清掃における防疫剤の配布やごみ集積施設設置に対して支援する。また、循環型社会への構築に向け、バッグ型コンポストを用いて生ごみ減量の推進を図る。	ごみ集積施設設置事業は、事業経費の1/2以内で5万円を限度とし、予算の範囲内で交付地域一斉清掃(5月末)等で使用する防疫剤を配布。 バッグ型コンポストセットまたは、基材を提供。	継続	継続	継続	継続
環境課						
不法投棄防止対策事業 環境課 2,111	ごみの不法投棄防止のための資材配布とパトロール実施による生活環境衛生の維持。	不法投棄常習地への防止対策等	継続	継続	継続	継続
環境課						
合併処理浄化槽設置費助成事業 環境課 60,220	循環型社会形成推進基本法に基づく地域計画の推進と、生活排水による公共河川等の水質汚濁を防止、水質保全を図るため、合併浄化槽の普及を促進。	宅内配管工事費及び単独槽撤去費への補助を行う要綱改正を実施 浄化槽設置補助金の交付(170基)	継続	継続	継続	継続
環境課						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
環境保全調査事業	地域の環境を守り、いち早く水質悪化に対応するため、定期的に河川や地下水、事業所などの水質調査を実施。公害苦情への対応及び環境施策の基本資料とするため、各種環境調査を実施。	環境調査自動車騒音常時監視 悪臭・水質・騒音等調査、河川生息動物実態調査	継続 騒音測定器 (修理及び検定更新)	継続	継続	継続
環境課 7,114						
新火葬場整備事業 (再掲)	広域施設組合の火葬場は、共に築40年余が経過し老朽化が進んでいることから新たな火葬場の整備を実施する。	【新火葬場】 基本設計(実施造成設計含む)、地質調査、環境影響調査	【新火葬場】 不動産鑑定、分筆登記、土地購入費、補償費、実施設計負担、実施設計前払金償還	【新火葬場】 用地・補償、償還、吉牧負担、吉牧償還	【新火葬場】 用地・補償、償還、吉牧負担、吉牧償還	【新火葬場】 当市用地・補償、償還、吉牧負担、吉牧償還
環境課 195,222		【防災広場】 造成工事	【防災広場】 設計	【防災広場】 建築工事		
ごみ処理施設検討事業(再掲)	広域施設組合のごみ焼却施設は、耐用年数を今後向かえるにあたり、広域化、新施設建設等、廃棄物処理施設整備について、県及び構成市町と検討する。	静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープランに沿って、静岡県両組合、関係市町と意見交換会を開催し定期的に継続する。	継続	継続	継続	継続
環境課 0						
環境基本計画推進事業	廃棄物処理、循環型社会の形成、地球温暖化防止対策等、市が実施する環境施策を計画的、効率的に推進するため、生活環境及び自然環境を保全、創造する環境基本計画を運用する。	環境審議会の開催	継続 第3次環境基本計画策定(市民意識調査・文献調査、現状把握・評価)	継続 第3次環境基本計画策定(計画策定、施策検討、パブリックコメント)	継続	継続
環境課 9,373		計画の進捗管理及び各部署が推進する環境関連事業に連携して取り組む。	継続 (変更)一般廃棄物処理基本計画策定(市民意識調査・文献調査、現状把握・評価)	継続 一般廃棄物処理基本計画策定(計画策定、施策検討、パブリックコメント)	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
環境マネジメント 促進事業 環境課 265	家庭から排出される二酸化炭素の削減など、地球温暖化防止活動の普及啓発のため、環境教室や環境学習を開催。	環境教室、環境学習、環境フェアの開催	継続	継続	継続	継続
資源・エネルギー 利活用推進事業 (再掲) 環境課 4,782	地球温暖化防止対策の観点から、エネルギーの地産地消により、地域産業の活性化、雇用の創出を図るため、太陽光・風力・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入促進や活用を検討する。	太陽熱温水器導入補助金 家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金等 省エネルギー診断奨励金等	継続 継続 継続	継続 継続 継続	継続 継続 継続	継続 継続 継続
エコアクション 21 推進事業 環境課 400	企業、学校、公共機関等の全ての事業者が環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、環境への目標を持って行動し、評価する環境経営システムである「エコアクション21」を市役所が率先して推進するとともに、市内の事業所への普及、支援を実施。	市役所のエコアクション21の取組推進(更新審査) 取得事業者支援、普及啓発	継続 (中間審査) 継続	継続 (更新審査) 継続	継続 (中間審査) 継続	継続 (更新審査) 継続
事業者向け脱炭素化 セミナー事業 (連携) 環境課 0	市商工会、企業脱炭素化支援センター、中部経済産業局などの関係機関と連携し、市内中小企業者を対象とした脱炭素化に関するセミナーを開催する。	国補助金セミナー (中部経産局)	継続	未定	未定	未定

1 方向性

(1) 地域公共交通の充実

- ・ 榛原、相良の既存市街地と、相良牧之原 IC 北側の高台エリアや富士山静岡空港などの賑わい拠点を結ぶ富士山型の地域交通ネットワークの形成や、西部方面へのアクセス向上を図ります。
- ・ 市内全域で運行するデマンド乗合タクシーなどの運行を充実します。
- ・ バス待合所やバス利用者の駐車場、駐輪場などの環境整備による利便性向上を図るとともに、情報提供や周知の工夫などのモビリティマネジメントを通じたバスの利用促進に努めます。

(2) 富士山静岡空港の利活用

- ・ 就航先との交流事業や、インバウンドのニーズに合った体験メニューの充実などにより、空港を活かした交流人口の確保を進めます。
- ・ 空港の就航などに関する情報発信や、学生の修学旅行での利用など、市民による空港利用を促進します。
- ・ 新幹線新駅の設置に向けた活動を県や関係市町と連携して進めます。

2 数値目標（令和 8 年度）

指 標	現状値※1	目標値
地域間幹線（藤枝相良線、島田静波線）、自主運行バスの利用者数（年間）	456,264 人	541,000 人
デマンド乗合タクシーの利用者数（年間）	4,484 人	4,600 人
富士山静岡空港を活用するための取組	43.5%	50.1%
公共交通の充実（バス交通など）の取組	28.4%	40%

※1 令和 8 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
交通政策推進事業	牧之原市地域公共交通計画の推進や市内の公共交通に関し協議するための地域公共交通会議を開催する。	公共交通会議2回	計画協議4回	会議2回	継続	継続
		評価改善部会1回	継続	継続	継続	継続
地域振興課			【新規】 公共交通計画策定 (更新)	完了		
12,382						
路線バス運営事業 (再掲)	市民の移動の足の確保、市外との公共交通を維持するために、事業者路線バスの維持、自主運行バスを運行する。	自主運行バス5路線(市営バス含む)運行	継続	継続	継続	継続
		路線バスへの欠損補助	継続	継続	継続	継続
		通学バス定期券補助	継続	継続	継続	継続
				高台バス停環境整備事業	継続	完了
地域振興課						
213,294						
デマンド乗合タクシー運営事業(再掲)	高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するために、デマンド乗合タクシー等を運行する。	本運行6地域(坂部、勝間田・牧之原、菅山・萩間、地頭方、相良市街地、榛原市街地)	継続	継続	継続	継続
			「交通空白」解消緊急対策事業(デマンド土日祝運行)	継続	継続	継続
地域振興課						
12,420						
空港利用推進事業	富士山静岡空港の利活用の促進や新幹線新駅の設置に向けた各種団体への参加	各種団体への負担金(5団体)	継続	継続	継続	継続
		イベントバスの借上げ	継続	継続	継続	継続
		【新規事業】 静岡空港・道の駅定額タクシー運行	継続	継続	継続	継続
			【新規事業】 静岡空港周辺地域循環共生圏負担金	自動運転実証運行	継続	継続
地域振興課						
9,569						

1 方向性

(1) 移住定住の推進

- ・豊かな自然環境、温暖な気候、地域資源を生かしたライフスタイルの創出や発信を通じて、市内への移住定住を促進します。
- ・移住定住に伴う住宅の新築、購入などに対する支援を行います。

(2) 結婚に関する支援の充実

- ・ふじのくに出会い応援協議会が運営するAIを活用したマッチングの仕組みへの市内未婚者の登録を促進するとともに、結婚を望む人たちに多様な出会いの場を提供します。
- ・結婚支援の仕組みと合わせて、結婚と関わりがある生活や働く環境、妊娠出産などに係る情報発信を行い、結婚に向かう意識、意欲を高めます。
- ・新婚夫婦の住居に係る費用の一部を助成します。

(3) 多様な人が共生・活躍する社会の実現

- ・外国籍住民との相互理解を深め、共に地域の一員として暮らしていく社会を作ります。
- ・誰もが個性を認め合うとともに、男女が協力して仕事や家庭生活などをおくれる社会環境づくりを進めます。
- ・仕事と家庭を両立できる働き方を実現するとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりを進めます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
県、市の支援制度を活用して移住した人の数	845 人	1,000 人
市の取組を通じて新しい働き方を実施した女性の数	44 人	48 人
外国籍住民を対象とした日本語教室の参加者数（年間）	261 人	250 人
外国籍住民が暮らしやすいまちだと思える市民の割合	23.8%	34.4%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
男女共同参画推進事業（再掲）	「日本一女性にやさしいまち」の推進のため、「男女共同参画推進計画」の各施策をすすめるとともに、男女共同参画推進会議の開催、啓発セミナーを開催する。		アンケートの実施		アンケートの実施	計画書作成
		男女共同参画推進計画の推進	継続	継続	継続	継続
		推進会議の開催	継続	継続	継続	継続
		セミナーの開催	継続	継続	継続	継続
地域振興課 568					男女共同参画推進計画の策定	
公民連携まちづくり事業（再掲）	若者や女性の減少に向けて、女性の活躍や趣味や特技を活かした働き方を支援する。市内企業と連携し、子育てと仕事を両立しやすい就業環境の確保を進める。	実践プログラム	継続	継続	継続	継続
		ローカライズ検討	継続	移行	ローカライズ移行	継続
		大手10社による担当者会議	連携事業の実施	継続	継続	継続
		共同発表・講演会の実施	取組に参画する企業の拡大	継続	継続	継続
企画政策課 5,010						
多文化共生推進事業（再掲）	外国人と日本人が共存し、ともに理解し合い、生活できるまちづくりを進める。	日本語教室の開催	継続（地域おこし協力隊企業連携型委託）	継続	継続	継続
		外国籍住民相談窓口の設置、運営	継続	継続	継続	継続
		地域おこし協力隊企業連携型委託	継続	完了		
				国際交流協会補助金	継続	継続
秘書広報課 19,090						

1 方向性

(1) 人財の育成

- ・対話力、コミュニケーション力を持ち、政策形成力や推進力の高い職員を育成します。
- ・実践的な研修や講座を通じて、職員が主体的に学ぶ意欲や実践能力を高めます。
また、研修や講座に参加しやすい職場環境をつくります。
- ・市民や企業とのパートナーシップを構築するため、民間との交流研修などを行います。
職員の実務経験を高めるため、国、県などとの人事交流を行います。
- ・業績評価や能力評価とその活用を通じて、業務遂行の意欲を高め、自発的な能力開発を促します。

(2) 時代に即した組織体制の構築

- ・多様化する市民ニーズや新たな行政需要に迅速に対応でき、効率的に業務が遂行できる市役所組織の構築、柔軟な職員配置を行います。
- ・職員の能力を最大限に発揮できる組織とするため、専門人材の活用やジェンダーフリーを推進します。

(3) 働き方改革

- ・時差出勤やテレワークの働き方、育児のための休暇制度などの活用の推進により、生活と仕事を両立しやすい環境づくりを進めます。
- ・会議の効率化や資料のデータ化などで業務効率を高め、長時間勤務を抑制します。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
男性職員の育児に関する休暇の取得率	44.4%	100%
女性管理監督職の割合	18.0%	27%
仕事にやりがいを感じる職員の割合	53.0%	70%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課						
令和8年度 当初予算額						
市役所職員子育て 支援事業	市内事業所の一つとして、仕事と子育ての両立の理解促進、男性職員への育児休暇制度の周知と育児休暇の取得促進など、積極的に職員の子育てを後押しする体制と環境の充実を図る。	職員の子育てを支援する環境の構築	継続	継続	継続	継続
		育児休業等の取得を積極的に支援	継続	継続	継続	継続
		部分休業や早出勤等々の積極的な活用を支援	継続	継続	継続	継続
		男性職員の育児参加休暇等の取得の徹底	継続	継続	継続	継続
		子の1歳到達までの期間の時間外勤務の抑制	継続	継続	継続	継続
総務課						
0						

1 方向性

(1) 公用財産の効率的な管理・運営

- ・庁舎などの公有財産の老朽化が進んでいるため、計画的保全と適正管理を進めるとともに、環境に配慮した施設運営を進めていきます。

(2) 公共資産の有効活用

- ・行政財産以外の土地や建物などの遊休資産は、売却や貸付、譲渡などを行い、保有資産の減量、維持管理経費の削減に努めるとともに、民間による賑わい創出などに活用します。
- ・学校再編などで用途変更が見込まれる跡地などの資産は、地域の状況に考慮しながら、将来を見据えた効果的な利活用を検討していきます。

(3) 公共施設マネジメントの推進

- ・次世代に負担をかけない最適な公共施設を目指すため、中長期的な視点に立ち、公共施設マネジメント基本計画や個別施設計画の見直しにより、施設保有量の最適化、市民ニーズに対応した施設の活用、計画的保全と健全な管理運営の取組を進めます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
公共施設等総合管理計画（個別施設計画）に基づく取り組みの達成度	計画を随時更新して実施中	100%
公共施設マネジメントへの市民容認度	86.5%	88%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
行政手続整備支援業務 令和8年度 当初予算額	行政手続制度の確実な実施を行い、行政運営の透明性の確保や行政サービスの質の向上を図る。 本業務については、法的な必要性が高く、高度な専門性と膨大な業務量が発生するため、業務委託を行う。	法令及び例規の規定内容を調査更新作業の実施	継続	継続	継続	継続
総務課 550						
アナログ規制点検・見直し支援業務 総務課 0	アナログ規制の点検・見直しを実施し、デジタルを活かした市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 本業務については1万条項を確認しなければならないため、高い専門性と慎重な方針検討が必要となるため業務委託を行う。			アナログ規制点検・見直し方針の策定 規制の洗い出しと類型・フェーズの当てはめ	見直しの検討	継続
庁舎施設管理事業（再掲） 管理検査課 468,201	庁舎施設の老朽化に伴い、各種設備機器の更新改修を行う	榛原庁舎省エネ化改修実施設計	榛原庁舎エネ化改修（第1期）	・榛原庁舎エネ化改修（第2期）		
		榛原庁舎電気設備改修	榛原庁舎電話設備改修工事		榛原庁舎エレベーター改修	
		相良庁舎電気設備改修		相良庁舎躯体・自家発電機改修 榛原庁舎躯体・自電気設備改修	相良庁舎消防設備改修	相良庁舎給排水設備改修
		相庁外壁改修	榛原庁舎電気設備改修			
		相庁トイレ改修				相良庁舎トイレ改修
			榛原庁舎津波対策工事			
学校跡地利活用検討事業（再掲） 管理検査課 462	「学校再編計画」に基づく2校の義務教育学校の設置により、閉校が見込まれる10校のうち9校の学校跡地について利活用の検討を進める。	民間事業者による利活用の可能性の把握	継続	事業者の掘り起こし	継続	継続
		学校跡地利活用の方向性素案の検討	方向性案の作成	【榛原地域】方向性の作成	【榛原地域】サウンディング調査 公募条件、要項の検討	【榛原地域】公募条件、要項の決定 事業者の公募
			地元調整	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
公共施設等総合管理計画推進事業 (再掲)	公共施設総合管理計画及び個別施設計画を適時に改定し、適切に公共施設マネジメントを行う。 公共施設における脱炭素化(省エネルギー・再生可能エネルギーの導入)に取り組む。	進捗管理	継続	計画等の改訂	進捗管理	継続
		公共施設マネジメントの推進	継続	継続	継続	継続
地域振興課			普通財産利活用促進事業費補助金			
5,013						

1 方向性

(1) 事業推進に係る財源の確保

- ・重点戦略・プロジェクトの推進に向けて、国県の補助金、ふるさと納税、企業版ふるさと納税制度などを活用した財源確保に積極的に取り組みます。

(2) 行政サービスの効率化と健全化

- ・行政サービスに対する受益者負担の適正化や市債残高の抑制を図り、健全な財政運営を進めます。
- ・限られた職員数で効果的に業務を進めるため、デジタル化や外部委託などを進めます。

(3) 窓口サービスや行政手続きの利便性向上

- ・行政手続きのオンライン化や窓口業務のデジタル化による利便性の向上を進めます。
- ・複数施設への訪問が必要な行政手続きのワンストップ化や支払い、証明手続きの簡略化などを図ります。

(4) 広域行政の推進

- ・各種行政課題の効果的な解決に向けて、中部地域、遠州地域、大井川流域などの関係市町との広域連携を進めます。
- ・単独での基礎的行政サービスの提供が非効率なごみ処理、火葬、消防、医療などの分野は、関係市町と連携し、効果的で継続的な行政サービスの提供に取り組みます。

(5) 地方創生の推進

- ・地方創生の取組を担う人づくり、プレイヤー育成を進めるとともに、魅力あるサービスやライフスタイルの創出などに向けた公民連携での取組を進めます。
- ・先導モデルとなる事業の実証実験、事業モデル構築などに積極的に取り組みます。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
健全化判断比率（①～④を目標値以下に抑える。）	-5.89%	12.96%
①実質赤字比率	-15.47%	17.96%
②連結実質赤字比率	6.0%	25.00%
③実質公債費比率	-14.3%	350.00%
④将来負担比率		
市債残高	192億円	200億円以下
行政改革の取組	33.0%	50.4%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
行政サービス ICT 化推進事業（再 掲）	人口減少や高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、AI等のデジタルツールを活用することで市の業務改革を実施するとともに、市民と取り残さないためのデジタルデバインド対策についても実施する。	RPA・AIツールの利用拡大	継続	継続 生成AI	継続	継続
		スマホ体験教室、市民スマホ講座	継続	継続	継続	継続
		遠隔窓口支援システム導入	継続	継続	継続	継続
		オープンデータの公開項目拡大	継続	継続	継続	継続
		書かない窓口システム使用料	継続	継続	継続	継続
		システム使用料（書かない窓口、LiveOn年間ライセンスパック）	継続	継続	追加（統合型GISシステム導入使用料）	継続
				メール用FW保守パック		
デジタル推進課						
5,179						
行政手続オンライン化事業（再掲）	市民サービス向上のため、行政手続のオンライン化を推進するとともに、デジタル化の障壁となっている書面、押印、対面の見直しに取り組む。 市民サービス向上のため、行政手続のオンライン化を推進するとともに、デジタル化の障壁となっている書面、押印、対面の見直しに取り組む。	びったりサービス（子育て・介護26手続）	継続	継続	継続	継続
		申請管理システム	継続	継続	継続	継続
		汎用電子申請システム「LoGoフォーム」	継続	継続	継続	継続
		LoGoフォーム個人認証機能、オンライン決済機能利用開始（証明書発行業務のオンライン申請等）	継続	継続	継続	継続
		オンライン決済手数料、かんたん窓口（証明書発行機能）	継続	継続	継続	継続
		施設予約システム使用料	施設予約システムに係るスマートロ ック連携 継続	継続 継続	施設予約システム使用料 継続	継続 継続
デジタル推進課		びったりサービス（子育て・介護26手続）				
5,437						
基幹システム標準化・共通化推進事業（再掲）	国が推進する基幹システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行を推進する。 （予算上は行政サービスICT化推進事業に含まれる。）	対象20システムシステム改修 ガバメントクラウドへの移行	介護認定システムの標準化移行	完了		
デジタル推進課						
3,492						

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
地域未来交付金 (旧デジタル田園 都市国家構想交付 金事業)	デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から政府が創設した交付金事業で、市のデジタル化推進基本計画を推進するために必要な施策を実施する。	施設予約システム導入		統合型GISシステム導入		
デジタル推進課 0						
総合計画推進事業	第3次総合計画の推進及び進捗管理のため市民意識調査の実施、総合計画審議会を開催、実施計画の見直しなどを行う。計画の推進に向けた財源確保のため、企業版ふるさと納税の納税先確保に努める。	人口ビジョン改定 総合計画審議会の開催(2回) 市民意識調査・実施	後期基本計画策定、冊子作成 継続(4回)	継続(2回)	継続	継続
		企業版ふるさと納税の推進	継続	継続	継続	継続
		iJUMP使用	継続	継続	継続	継続
企画政策課 4,083						
公民連携まちづくり事業(再掲)	若者や女性の減少に向けて、女性の活躍や趣味や特技を活かした働き方を支援する。市内企業と連携し、子育てと仕事を両立しやすい就業環境の確保を進める。	実践プログラム	継続	継続	継続	継続
		ローカライズ検討	継続	移行	ローカライズ移行	継続
		大手10社による担当者会議	連携事業の実施	継続	継続	継続
企画政策課 5,010		共同発表・講演会の実施	取組に参画する企業の拡大	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
自治基本条例推進事業 地域振興課 219	自治基本条例の適切な運用と普及が図られるよう、自治基本条例推進会議の開催を行うとともに、「対話による協働・共創のまちづくり」をすすめる。	自治基本条例推進会議の開催 ファシリテーション研修	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
行政手続きのオンライン申請事業 市民課 30,176	住民異動や各種証明等の申請について、電子申請の導入に向けた検討を行う。現時点では、基幹系システムの標準化により、システム改修が発生するため、システム改修後の導入に向けて情報収集・検討を行う。	戸籍システム改修 ガバメントクラウドへの移行 振り仮名法制対応事業 システム保守 戸籍システムリース代	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
窓口業務委託 市民課 55,992	牧之原市市民課の窓口業務を民間委託をすることにより、民間のノウハウを活用し、業務のデジタル化や標準化、サービス及び利便性の向上を図り、相談対応などの専門性を有する業務に職員の人材資源を活用して、更なるサービス向上を図る。	委託 (R6～8年度)	継続 (R6～8年度)	更新 (R9～11年度)	継続 (R9～11年度)	継続 (R9～11年度)
窓口業務等委託事業(特会) 国保年金課 9,900	国保年金課の窓口業務を民間委託することで、民間のノウハウを活用し、業務のデジタル化や標準化、サービス及び利便性の向上を図り、職員は相談対応などの専門性を有する業務に対応することで、市民への更なるサービスの向上を図る	窓口業務委託 (R6～8年度)	継続(R6～8年度) 窓口業務委託プロポーザル	窓口業務委託 (R9～11年度)	継続(R9～11年度)	継続(R9～11年度)

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
登記所からの登記 済通知書データ取 り込みに向けたシ ステム導入事業 税務課 0	登記済通知書が紙媒 体からデータ化され るため、これをシス テムに反映させるた めにシステム導入を 行う。	システム標準化 に伴い、11月に システムを導入	登記済通知デー タの取り込み	継続	継続	継続
行政手続（税証明 等）のオンライン 申請・コンビニ交 付事業 税務課 450	各種税証明等の申請 において、令和5年 度からLoGoフォー ムキャッシュレス決 済、令和6年度 (R7.1～)からコン ビニ交付サービスを 開始し、各種税証明 のオンライン化を推 進する。また、令和 7年度に予定されて いる税務システム標 準化への移行に係る 調査研究を進める。	LoGo フォームキ ャッシュレス決 済導入 (税証明コンビ ニ交付サービス R7.1月導入)	継続	継続	継続	継続
窓口業務委託 税務課 10,664	税務課に係る証明書 等の発行に関する窓 口業務、課税情報入 力業務に加え、令和 6年度からは市税の 現年催告業務を新た に民間委託すること により、民間のノウ ハウを活用した業務 のデジタル化やサー ビス及び利便性の向 上を図る。委託可能 な業務を民間委託す ることにより、職員 は納税相談などの専 門的な業務に注力す ることが可能とな る。	窓口業務委託 (R6～8)	継続 (R6～8) プロポーザル実施 (R9～R11)	窓口業務委託 (R9～R11)	継続 (R9～R11)	継続 (R9～R11) プロポーザル実 施 (R12～R14)
確定申告相談予約 業務 税務課 2,270	令和4年度からLoGo フォーム及び電話に よる確定申告相談会 予約等業務を実施 し、市民の利便性の 向上に寄与したほ か、職員の業務の効 率化を図ることがで きた。今後も市民の 利便の向上を図るた め、課題等の改善を 図る。	確定申告相談会 予約業務委託	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
担当課 令和8年度 当初予算額						
クラウド型被災者 支援システム導入	デジタルの導入・活用により被災者の早期再建支援、職員の負担軽減を進める。また、同システムの活用により、平常時からの要支援者名簿個別避難計画の作成・更新及び被災者台帳管理機能と連携した要支援者や安否確認などの情報把握を行う。	システム導入・運用開始（11月～）	継続	継続	継続	継続
税務課・社会福祉課 1,614						
ふるさと納税推進 事業	ふるさと納税の推進と市内産業の活性化を目的に、1,000円以上のふるさと納税（寄附）をした方に、地元特産品等を記念品として進呈する。	ふるさと納税推進 記念品の贈呈 記念品の発掘 ※ふるさと納税 目標7億円	継続 ※ふるさと納税 目標13億円	継続 ※ふるさと納税 目標13億円	継続 ※ふるさと納税 目標16億円	継続 ※ふるさと納税 目標19億円
商工企業課 660,464						

1 方向性

(1) 広報紙・SNSでの情報発信

- ・ターゲットや目的に適した媒体や手段により、市政に関する情報を公開、発信するなど、効果的、効率的な広報活動を展開します。
- ・デジタル化の推進や経済活性化対策などの取組と連携し、市 LINE 公式アカウントの登録者数の増加を進めます。
- ・市民の安心安全に関わる情報については、関係機関と連携し、迅速かつ的確な情報発信に取り組めます。

(2) シティプロモーションの推進

- ・市の持つ魅力や強みを整理したうえで、「RIDE ON MAKINOHARA」をスローガンとして、市内外に向け、効果的に魅力を発信します。
- ・国内外の友好都市、姉妹都市などと、「サーフィン」、「静岡牧之原茶」などの地域資源を活用しながら、産業、教育、文化、観光などでの交流を進め、交流人口の拡大を図ります。

2 数値目標（令和8年度）

指 標	現状値※1	目標値
市公式 LINE アカウントの登録者数	27,091 人	22,000 人
「RIDE ON MAKINOHARA」を冠とした事業数	13 事業	15 事業
市の情報や知りたい取組などについて、広報紙などによる情報発信	61.0%	63.6%
姉妹都市、友好都市との交流推進の取組	42.7%	58%

※1 令和8年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和8年度 当初予算額						
情報発信事業	行政情報の共有化を図るため広報紙、ホームページ、フェイスブック、LINE、Teaメール等、多様な媒体や手段により行政情報を積極的に発信。	広報紙による情報発信（12回） HP、FB、LINE、TVデータ放送等による情報発信 定例記者懇談会の開催（12回）	継続	継続（広報編集用PC更新）	継続	継続 （広報編集用カメラ更新）
秘書広報課 17,727						
シティプロモーション推進事業 （再掲）	交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外に発信。	交流事業の展開 地域資源の魅力発信 シティプロモーションの推進	継続	継続	継続	継続
秘書広報課 1,490			継続	継続	継続	継続
ホストタウン推進事業	米国及び中国を対象国としたホストタウン登録を契機に、両国と人的、経済的、文化的な相互交流を推進。	スポーツ・文化交流等の本格実施 地域おこし協力隊	継続	継続	継続	継続
秘書広報課 12,655			継続	継続（完了）		

令和8年4月1日
牧之原市企画政策部企画政策課

〒421-0495 静岡県牧之原市静波 447 番地 1
TEL : 0548-23-0045
FAX : 0548-23-0059
E-Mail : seisaku@city.makinohara.lg.jp

